

Fujikura Kasei Group

Sustainability Report

サステナビリティレポート

2026



Contents

Introduction

- 02 サステナビリティレポート 2026 の重要ポイント
- 03 理念体系（経営理念と存在意義）
- 04 藤倉化成の概要

Chapter 1 ビジョンと事業戦略 Vision and Business Strategy

- 06 トップメッセージ
- 09 中期経営計画とサステナビリティ
- 11 事業ポートフォリオ戦略：コーティング事業
- 12 事業ポートフォリオ戦略：塗料事業
- 13 事業ポートフォリオ戦略：電子材料事業
- 14 事業ポートフォリオ戦略：化成品事業
- 15 事業ポートフォリオ戦略：合成樹脂事業
- 16 生産分野
- 17 特集 1：技術部門座談会 社会課題に「化学の力」で挑む



Chapter 3 成長の基盤強化 Strengthening the foundations for growth

マテリアリティ：化学の力で未来を創る

- 28 気候変動への対応 / 健康増進と余暇の充実
- 29 快適便利な暮らしと住まい / 豊かで安心なインフラ
- 30 DX 社会の実現 / モビリティ環境の変化
- 31 脱炭素
- 32 廃棄物低減
- 33 省エネ
- 34 水資源の保全
- 35 化学物質管理
- 36 気候変動への対応 (TCFD 提言に基づく情報開示)

マテリアリティ：社会

- 37 人的資本経営の実現
- 38 従業員の働き方と健康
- 39 人権の取り組み
- 40 労働安全衛生
- 41 DX の推進
- 42 CSR 調達
- 43 Focus：品質活動
- 44 Focus：地域社会 / 社会貢献
- マテリアリティ：ガバナンス
- 45 コンプライアンス
- 46 リスクマネジメント



Chapter 2 価値創造とマテリアリティ Value Creation and Materiality

- 20 価値創造モデル
- 21 価値創造の変遷
- 23 マテリアリティ
- 25 サステナビリティマネジメント
- 26 特集 2：サステナビリティ推進部長インタビュー



Chapter 4 コーポレートデータ Corporate Data

- 49 コーポレート・ガバナンス
- 51 財務ハイライト
- 52 非財務ハイライト
- 53 グループ会社の概要
- 54 会社情報 / 編集方針



本レポートの使い方 上部メニュー：各 Chapter のトップへ移動します

目次ページへ移動します 前の表示へ移動します 前のページへ 次のページへ

Introduction サステナビリティレポート2026の重要ポイント

サステナビリティレポート2026のテーマ

「サステナビリティレポート2026」は、2025年度に策定した藤倉化成グループのマテリアリティを軸に構成しています。多様な社会課題が存在する中で、当社グループが優先的に取り組むべき社会課題「化学の力で未来を創る」に加え、それを支えるグループとしての企業の社会的責任であるCSRもマテリアリティの構成要素として位置付けています。

本レポートでは、経営理念・存在意義に基づく中期経営計画および事業戦略の実現に向けたマテリアリティを、「化学の力で未来を創る」「E（環境）」「S（社会）」「G（ガバナンス）」の4つの視点で整理しています。

マテリアリティに関する考え方や取り組みを中心に、当社グループの今後の方向性について、ご理解いただけるよう編集しています。

注目のコンテンツ

P17-18 技術部門座談会

マテリアリティに対して当社の技術がどのように貢献しているのかについて、当社の歴史を振り返りながら、技術部門責任者による対談形式で紹介しています。

P28-30 マテリアリティ「化学の力で未来を創る」

新たに設定したマテリアリティ「化学の力で未来を創る」テーマの実現に貢献する当社製品及び担当者の声を紹介しています。

P39 人権の取り組み

人権デューデリジェンスに関する取り組みを、新たに掲載しています。

サステナビリティレポート2026の論理構成体系

本報告書は藤倉化成の価値創造モデルや事業戦略、マテリアリティを説明するために下図の論理構成をもとに編集しています。

価値観

経営理念と存在意義は、当社が目指す姿と大切にする価値観を示し、持続的な価値創造の基盤となっています。

経営理念／存在意義／2030年のありたい姿
P3

中期経営計画

当社の価値観を基盤として持続的な成長と価値創造を実現するため、2030年のありたい姿を定めるとともに、その実現に向けた中期経営計画を策定しています。

第12次中期経営計画 価値創造モデル
P10 P20

事業戦略

2030年のありたい姿の実現に向け、中期経営計画に基づき、事業ポートフォリオ戦略を推進しています。

事業ポートフォリオ戦略 生産分野
P11-15 P16

開発・生産

研究開発、工場リニューアル、生産現場の向上を通じて、持続的な価値創造を支える基盤づくりを進めています。

研究開発 品質活動 人的資本経営
P17-18 P43 P37

マテリアリティ

経営全体を通じて取り組む重要課題として位置付けています。



化学の力で未来を創る

- 気候変動への対応
- 健康増進と余暇の充実
- 快適便利な暮らしと住まい
- 豊かで安心なインフラ
- DX社会の実現
- モビリティ環境の変化

環境

- 脱炭素
- 廃棄物低減
- 省エネ
- 水資源の保全
- 化学物質管理

社会

- 人的資本経営の実現
- 従業員の働き方と健康
- 人権の取り組み
- 労働安全衛生
- DXの推進
- CSR調達
- 品質活動*
- 地域社会/社会貢献*

ガバナンス

- コンプライアンス
- リスクマネジメント

※「品質活動」「地域社会 / 社会貢献」はマテリアリティには含まれませんが、重要な取り組みとして記載しています。

Introduction 理念体系

ともに挑み ともに繋ぐ

常にお客様目線で上質な価値を創出する

行動指針

私たちは、全ての仲間と手を取り合い、創出する喜びを分かち合います。

私たちは、失敗を恐れず、常にチャレンジャーであり続けます。

私たちは、お客様と誠実に向き合い、信頼される存在を目指します。

私たちは、こだわりと思いやりをもって、心地良さの実現を追求します。

私たちは、法とその精神を守り、安心・安全なもののづくりを約束します。



当社は、社会や環境の課題解決に貢献することを使命とし、高度な化学技術を通じて暮らしの安全・安心を支え続けてきました。

このたび、改めて社会視点に立ち、自社の社会的な存在価値を探究することで、その意義を言語化した「存在意義」を策定。

経営理念とともにこの「存在意義」を軸に据え、事業活動を推進し、持続可能な未来に向けた価値を創出していきます。

仕事に向き合う姿勢 (内部の行動指針)

経営理念

ともに挑み ともに繋ぐ

常にお客様目線で上質な価値を創出する

《 私たちが
大切に仕事に向き合う姿勢 》

2030年の ありたい姿

共創 × 進化 × 化学の力で
新たな価値を提供する

《 私たちが
将来的に目指す会社の姿 》

社会へ果たす役割 (外部への約束)

存在意義

化学の力で未来を創り、
技術と信頼で社会に貢献する

《 私たちが
社会において存在する意義 》

Introduction 藤倉化成の概要

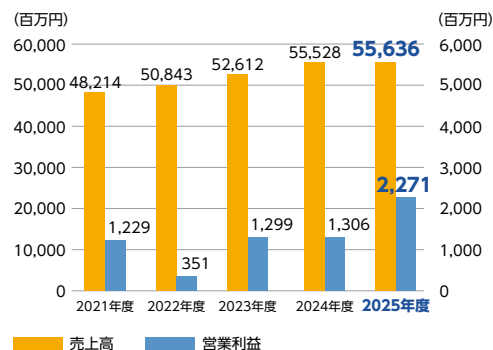
数字で見る藤倉化成



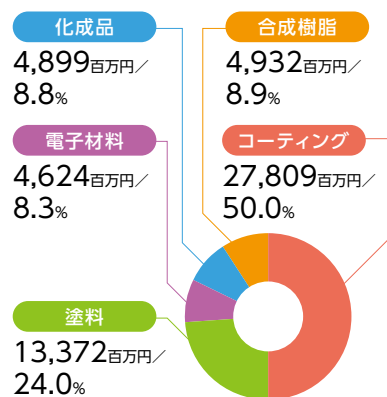
2026年3月31日現在

売上収益の構造

売上高・営業利益



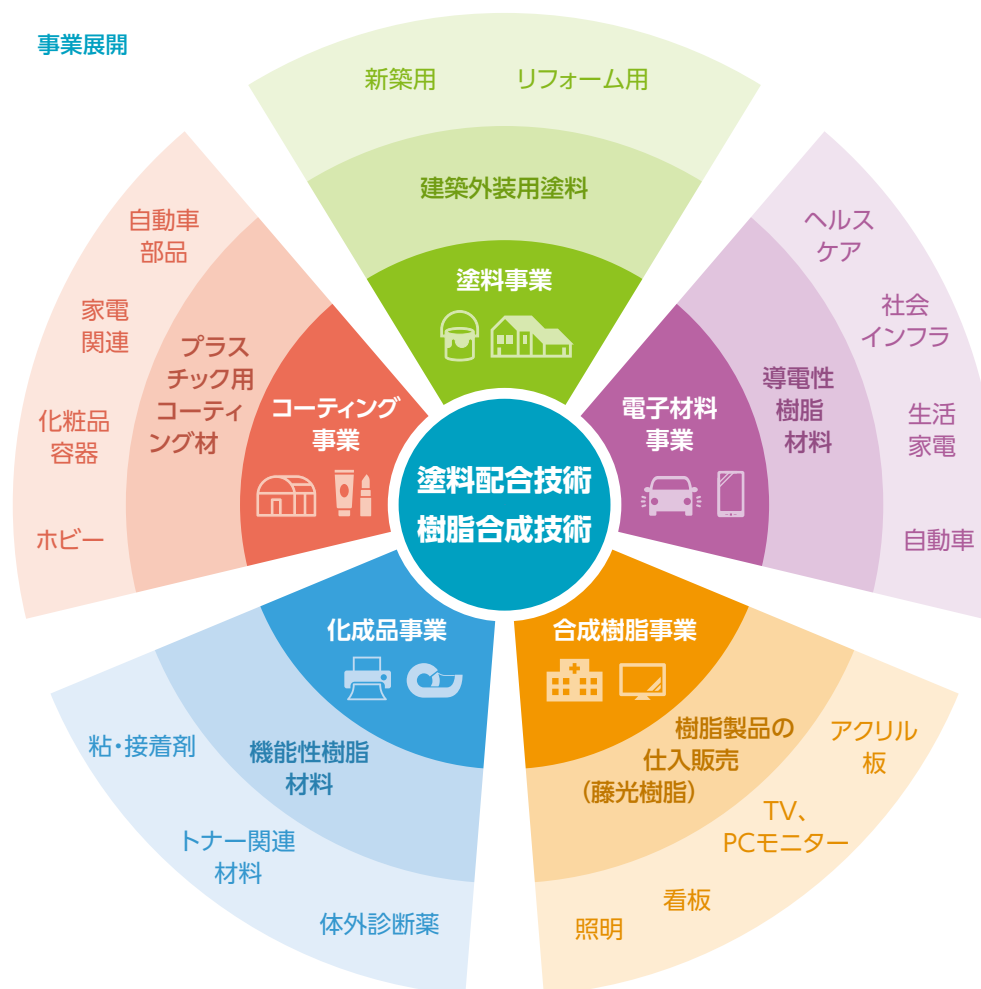
セグメント別売上高・売上高構成比



事業展開

当社グループはアクリル樹脂技術を基盤に、社会の持続的成長に貢献する化学メーカーです。5つの事業を通じてプラスチック用塗料や建築用塗料、導電性樹脂、機能性樹脂、メディカル材料など、高付加価値の製品を展開しています。「塗料配合技術」「樹脂合成技術」の基盤技術、そして機動力や供給力を強みに、お客様や社会に新たな価値を提供します。

事業展開



Chapter 1

ビジョンと事業戦略

Vision and Business Strategy

私たちは経営の中核にサステナビリティを据え、持続可能な未来を見据えています。

5つの多様な事業を通じて、価値創造と社会貢献の両立を目指します。



- [06](#) トップメッセージ
 - [09](#) 中期経営計画とサステナビリティ
 - [11](#) 事業ポートフォリオ戦略：コーティング事業
 - [12](#) 事業ポートフォリオ戦略：塗料事業
 - [13](#) 事業ポートフォリオ戦略：電子材料事業
 - [14](#) 事業ポートフォリオ戦略：化成品事業
 - [15](#) 事業ポートフォリオ戦略：合成樹脂事業
 - [16](#) 生産分野
 - [17](#) 特集 1：技術部門座談会
- 社会課題に「化学の力」で挑む

Top Message

信頼に応え、新たな価値創造へ

第12次中期経営計画の始動。藤倉化成の次の成長を築く

変化の大きい環境の中で、足元の課題への対応を次の成長につなげる

当社を取り巻く事業環境は、原材料価格やエネルギーコストの上昇、地政学リスクの高まりなどにより、この数年で大きく変わりました。こうした環境の中で、当社としては足元の課題にしっかり対応しながら、次の成長に向けた基盤づくりを進めています。

第11次中期経営計画を策定した当時は、コスト上昇がここまで長期化するとは想定していませんでした。過去には短期間で収束した経験もあり、今回も同じような前提で計画を立てていましたが、実際には状況は大きく異なりました。結果として、事業環境の変化は当初の前提を上回るものとなり、業績面では計画との大きな差が生じました。

また、従来からBtoBの商習慣の中では価格転嫁が容易ではなく、収益面での対応にも時間を要しました。一方で、こうした状況が続く中、社会全体で価格改定への理解が徐々に広がり、当社としても3年目に入ってようやく一定の成果が見え始めました。第11次中期経営計画を振り返ると、業績面では計画との差が残ったものの、収益改善に向けた手応えは着実に出てきたと受け止めています。

そのうえで、第11次中期経営計画の期間を通じて、事業ポートフォリオの考え方をより意識し、収益性を踏まえて事業を見る取り組みも進めました。事業セグメントごとに進捗の差はありますが、こうした取り組みは次の成長につながる基盤づくりとして、今後も継続していきます。

□ 第11次中期経営計画の総括(P9)

藤倉化成株式会社
代表取締役社長

栗原 進

Top Message

第12次中期経営計画では、量より質を重視する

第12次中期経営計画は当初開示を延期いたしました。基本的な方向性としては、第11次中期経営計画で進めてきた取り組みを引き継いでいきます。特に、量の拡大だけを追うのではなく、付加価値の高い分野へ経営資源を振り向け、当社にしかできない製品をどれだけ生み出せるかが重要になると考えています。

さらに、量から質への転換を進めることで、資本効率を意識した経営をより明確にしていきます。

一方で、原材料の供給環境や物価を含め、足元の事業環境は依然として不透明で厳しい状況です。そのため、前提が見通せない状況での数値を安易に示すのではなく、可能な限り現実に見合った数値にして開示していくことを重視しました。

第12次中期経営計画について(P10)

技術への投資を続け、確実に成果へつなげる



当社はこれまでも、人材を含めて研究開発に継続して力を入れてきました。この方向性を大きく変えるものではありませんが、今後はこれまで以上に成果へ結びつけていくことが重要だと考えています。

その中で、技術戦略推進室を中心に、事業部横断で重要テーマを推進する体制が整いつつあります。将来性のあるテーマを継続的に推し進め、一定の形にしたうえで事業へ展開していく取り組みを強化するとともに、産学連携を通じた新たな技術の探索も進めていきます。

社会課題に「化学の力」で挑む(P17-18)

佐野事業所のリニューアルは、コーティング事業の将来を支える投資

佐野事業所は、操業から50年を超え、更新が必要な状況にあります。これまで投資のタイミングを見てきましたが、設備の老朽化や安全面も踏まえ、今ここでリニューアルを進める判断を行いました。

今回の投資は規模も大きく、決して容易なものではありません。しかし、グローバルに展開しているコーティング事業の基盤を維持・強化していくうえで、必要な投資だと考えています。この取り組みは、当社にとって大きな転換点であり、第二の創業の覚悟をもって進めるものです。

この投資は、コーティング事業の基幹工場としての役割に加え、品質管理機能の強化も含んでおり、生産効率や品質、安全、環境の向上につなげていきます。これにより、将来の需要に対応できる供給体制の強化を図っていきます。

設備投資 工場リニューアル計画(P16)

事業ポートフォリオを軸に、新たな価値を創出し成長領域への展開を進める

事業ポートフォリオの考え方に基づく取り組みの一例として、化成品事業における主要製品転換があります。既存市場の縮小を見据え、新たな市場や製品への展開を進めた結果、高付加価値製品へのシフトが進んでいます。

機能性を付加した製品によって市場での競争力を高めるとともに、お客様にとっても価値のある提案を行うことで、双方にメリットのある事業展開を目指しています。

また、塗料事業においても、従来の住宅用途に加え、土木分野など新しい市場への取り組みを進めています。社会課題と結びついた分野での市場展開は、今後の成長を考えるうえで重要な要素になると見えています。

事業ポートフォリオ戦略(P11-15)

Top Message

マテリアリティを起点に、事業と社会課題をつなげる

マテリアリティの策定については、当初はサステナビリティ経営や非財務情報開示への対応という側面もありましたが、取り組みを進める中で、当社としての意義や方向性についての理解が深まってきています。

重要なのは、掲げること自体ではなく、事業活動の中でどう行動につなげていくかです。意志を持って、社会課題の解決につながる製品の上市や市場開拓への取り組みを進めていきます。

☑ マテリアリティ(P23-24)

人材への考え方を明確にし、成長と成果につなげる

これまでの教育体系は一定の形として整備されていましたが、会社としてどのような人材の成長を求め、その力をどのように事業の成果へつなげていくのかというメッセージは、必ずしも十分ではなかったと認識しています。変化の大きい環境の中で持続的に成長していくためには、一人ひとりが自ら考え、挑戦し、成果につなげていける人材であることが、これまで以上に不可欠になっています。

今後は、教育や人材育成に対する考え方をより明確に示し、その意義を共有していくことで、社員一人ひとりの納得感や成長意欲を高めていきます。あわせて、各人が自分の仕事と会社の方向性とのつながりを理解し、自らの役割に手応えを持って取り組める環境を整えていくことも欠かせないと考えています。

人的資本への取り組みについては、事業戦略と連動させながら、成果につながる形で継続的に強化していきます。そのためには、制度を整えるだけでなく、経営として人材への投資を事業成長の基盤と捉え、その重要性を社内にしっかり示していくことが欠かせません。そうした意識のもとで、現場で力を発揮できる人材を育て、その力が事業の競争力や付加価値の向上に結び付く流れをつくっていくことが重要だと考えています。

☑ 人的資本経営の実現(P37)

利益の創出と還元を通じて、持続的な企業価値向上を目指す

企業として重要なのは、安定的に利益を創出し、その成果を適切に還元していくことです。特に従業員の処遇向上は重要な課題であり、企業として果たすべき責任の一つだと考えています。

一方で、株主をはじめとするステークホルダーとのバランスも踏まえながら、資本効率を意識した経営を進めていく必要があります。

株主、お客様、お取引先、地域社会、そして従業員など、当社を支えてくださるすべてのステークホルダーに誠実に向き合いながら、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。当社の存在意義「化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する」に基づき、着実に取り組みを進めるとともに、変化の中でも挑戦を続け、次の成長につなげていきます。

☑ 価値創造モデル(P20)



中期経営計画とサステナビリティ

第11次中期経営計画(2023年度～2025年度)の総括

2030年のありたい姿の実現に向けて

当社は、「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」という2030年のありたい姿を長期ビジョンとして定め、その実現に向けた最重要戦略として中期経営計画を位置付けています。サステナビリティは社会課題への対応にとどまらず、事業活動そのものを通じて企業価値を高める経営基盤であり、中期経営計画と一体で推進しています。

取締役 管理本部長 土谷 豊弘

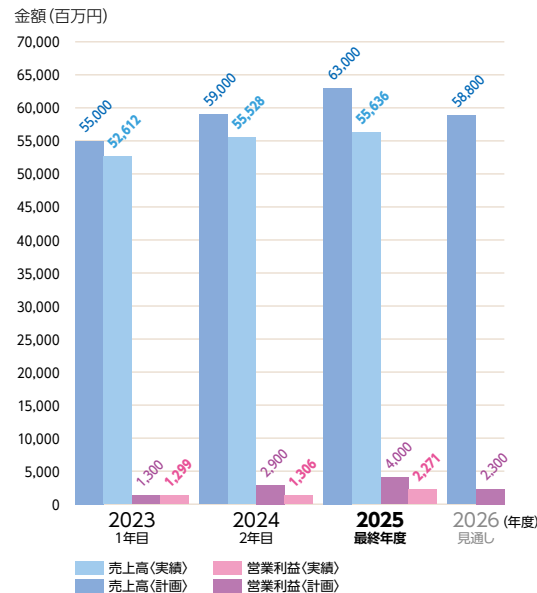


事業計画の振り返り

第11次中期経営計画において、当社グループは「次世代に繋げる新しい姿の構築」を基本方針として、事業ポートフォリオの導入、樹脂合成技術を経営基盤とした高付加価値製品の創出、研究開発体制の強化およびサステナビリティ課題への取り組みを推進してきました。

一方で、計画期間中は原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、市場環境の変化などの影響を受け、売上高および収益性の面で中期経営計画において想定していた目標水準との間に乖離が生じる結果となりました。

■ 第11次中期経営計画の振り返り



重点戦略における成果と課題

重点戦略として掲げた「技術開発の拡充」「注力事業の強化」「基盤事業の収益性拡大」「サステナビリティの取り組み」「経営基盤の強靱化」において、以下の通り、成果と課題が明らかとなりました。

重点戦略	成果	課題
技術開発の拡充	独自の樹脂合成技術による高付加価値製品の上市	新規事業領域の探索
注力事業の強化	新商品の拡販による収益性向上	シェア拡大のための取り組み
基盤事業の収益性拡大	収益性の意識向上による利益率改善	資本効率性に基づく行動
サステナビリティの取り組み	全社的課題の明確化と取り組みを実施	人的資本経営実現に向けた取り組み
経営基盤の強靱化	株価向上、自己株式の有効活用	さらなる企業価値向上に向けた施策

第11次中期経営計画では一定の成果を上げた一方、収益性改善や成長ドライバーの明確化及び実績化といった課題を次期中期経営計画へ持ち越す結果となりました。

人的資本経営の重要施策

1 人材育成方針

「化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する」という存在意義に基づき、持続可能な成長を支える人材を育成し、社員とともに成長できる環境づくりを目指します。

2 ダイバーシティ&インクルージョン

多様性がイノベーションを生む土壌となると考えており、女性活躍、シニア活躍、障がい者活躍を推進します。多様な人材が活躍できるようにするためには、多様な働き方に柔軟に対応することが不可欠です。そのため制度の整備をはじめとする両立支援策と職務におけるフォロー体制の構築を進めています。

3 エンゲージメント

エンゲージメントサーベイの実施結果を踏まえ、研修の充実をはじめ、働きがいのある職場環境の構築に向けた取り組みを推進しています。また、従業員一人ひとりがいきいきと活躍し続けられる職場づくりが不可欠であるとの認識のもと、従業員との積極的な対話を継続的に実施しています。

その一環として、上長による人事考課のフィードバック面談や、人事部門との定期的な面談制度を通じて状況の把握と課題への対応を進め、従業員のエンゲージメント向上に継続的に取り組んでいきます。

中期経営計画とサステナビリティ

第12次中期経営計画について

基本方針

信頼に応え、新たな価値創造

事業領域 3つの戦略



経営領域 2つの戦略



- マテリアリティ
- 人的資本経営
- 研究開発戦略
- 工場リニューアル
- DX戦略

財務・資本領域



- 収益性の強化
- 資本効率の改善
- 企業価値の向上

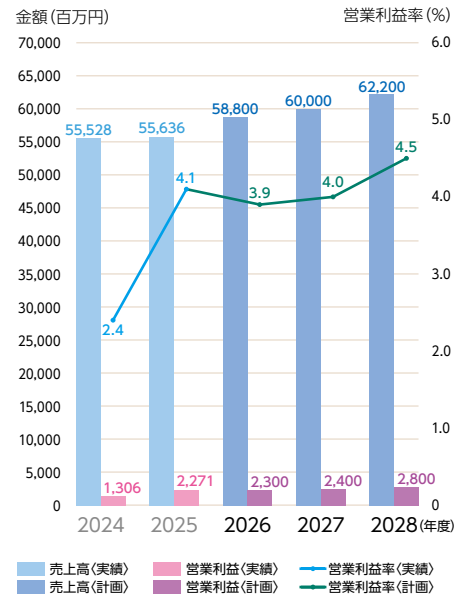
戦略テーマ

「技術の藤倉化成」の強みを最大化

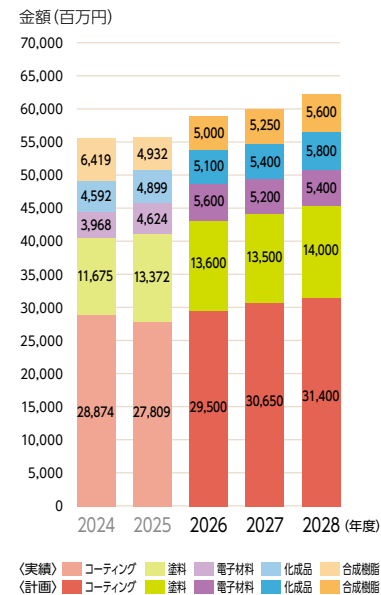
成長ドライバー	
コーティング事業	- 自動車用コーティング材 - 機能性コーティング材 - 海外市場
塗料事業	リフォーム市場
電子材料事業	- 電子部品市場 - 情報・通信市場
化成事業	- ファインケミカル市場 - 粘接着剤市場 - 体外診断薬市場
合成樹脂事業	- 材料 - 照明 - 部品

収益計画

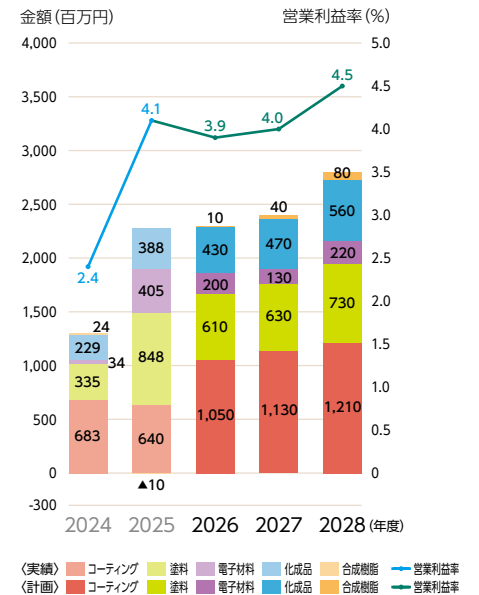
■ 連結売上高・営業利益



■ セグメント別売上高



■ セグメント別営業利益

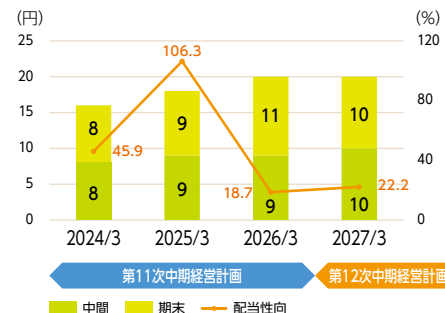


株主還元

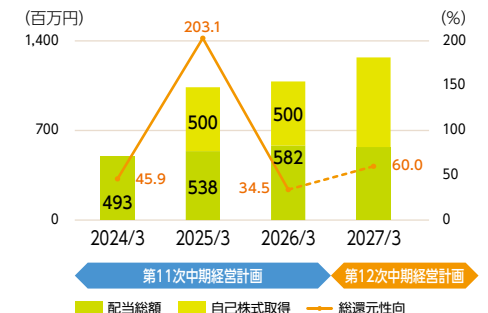
■ 基本方針

- 安定配当の観点から、1株当たり年間配当額20円以上は維持
- 業績動向を踏まえ、株主還元の充実を検討していく
- 総還元性向60%以上を目指す
- 機動的な自己株式取得の実行

■ 1株当たり年間配当金の推移



■ 総還元性向・配当総額推移



事業ポートフォリオ戦略

コーティング事業 プラスチック用コーティング材

価値創造の基本方針

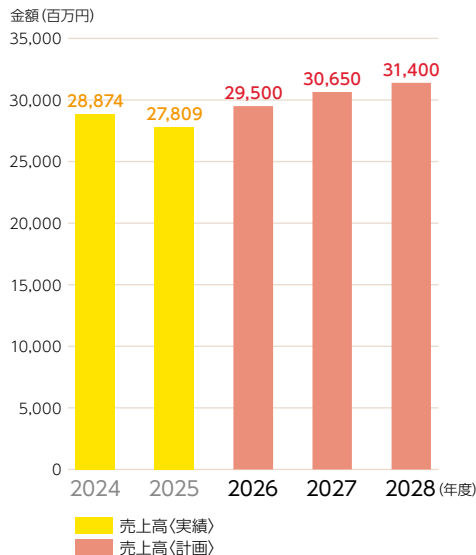
次世代に繋ぐ機能を追求し、グローバルで新たな価値を提供する

第11次中期経営計画の成果と課題

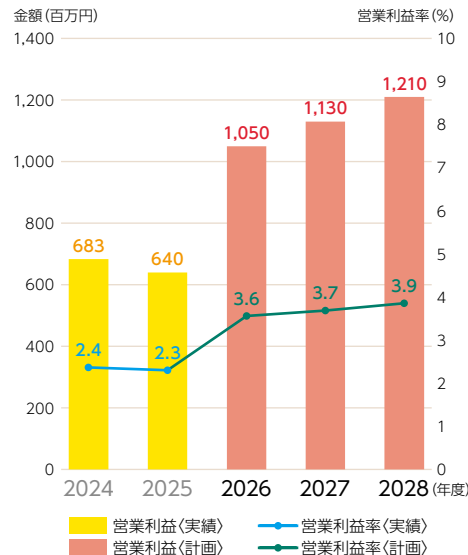
コーティング事業では、『価値創造の基本方針』に基づき、脱炭素社会への転換に伴う環境変化や多様な課題に対応するため、求められる機能の追求と新たな価値の創出に取り組んでまいりました。グローバルネットワークを通じてこれらの価値を全世界へ提供し、外部環境の変化を上回るスピードで技術・サービスを進化させることで、第11次中期経営計画を推進しました。2025年度は、脱炭素化への意識の高まりを背景に、低温・短時間乾燥など工程短縮に寄与する環境配慮型・脱炭素対応製品を数多くのお客様に採用いただきました。めっき代替やフィルム工法向け製品についても幅広く認知度を向上することができ、第12次中期経営計画では、さらなる拡販に向けて活動を強化してまいります。地政学的リスクに起因するサプライチェーンの混乱は、海外売上の一部に影響を及ぼしましたが、インドをはじめとする成長市場を含め、グローバルに次世代へ繋がる機能と価値の提供を実現しました。

中期経営計画方針

売上高



営業利益・営業利益率

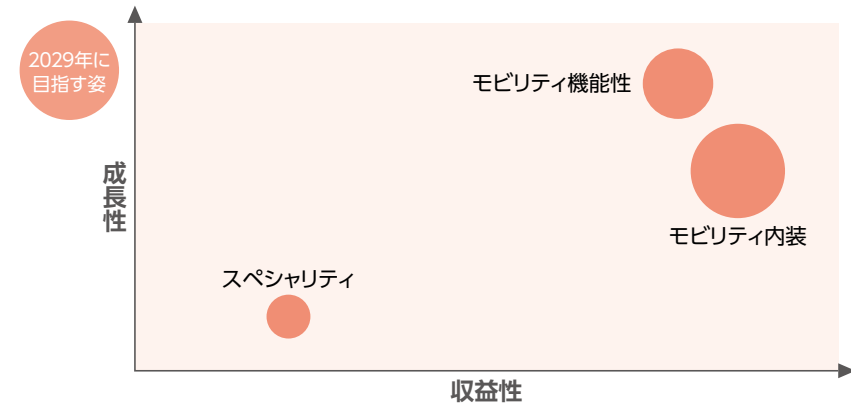


第12次中期経営計画の方向性と取り組み

当社のマテリアリティである“気候変動への対応”や“モビリティ環境の変化”を軸に、2026年度より開始する第12次中期経営計画においても、引き続き低温・短時間乾燥などでの工程短縮を通じた省エネによるCO₂排出量削減や環境負荷低減を目的とする製品群の主力化を進めます。めっき代替・フィルム工法適用製品については、事業ポートフォリオ戦略における“そだてる”領域のSBUとして、製品ラインナップの拡充と積極的な拡販を図ります。また、サステナブルな未来の実現に向け、多様な用途に対応した水系・ハインソリッド製品の新規開発を加速することで、次世代に繋ぐ機能の追求を続けます。複雑化する地政学リスクや急速に変化するサプライチェーンの中にあっても、機動的かつ柔軟な対応力を維持・向上させながら、海外拠点との緊密な連携により、地域・国を問わず当社の価値である製品・技術・サービスをシームレスに提供してまいります。

分類

モビリティ内装：自動車用内装用コーティング材
 モビリティ機能性：自動車用機能性クリアーコーティング材
 スペシャルティ：ホビー用、アメニティ用、家電用、フィルムなど新分野



施策

- 海外市場の拡大
- モビリティ内装コーティング材グローバルトップシェア
- モビリティ機能性コーティング材でのニッチトップ
- 次世代技術開発



常務取締役 コーティング事業部長 川口 浩俊

事業ポートフォリオ戦略

塗料事業 建築外装用塗料

価値創造の基本方針

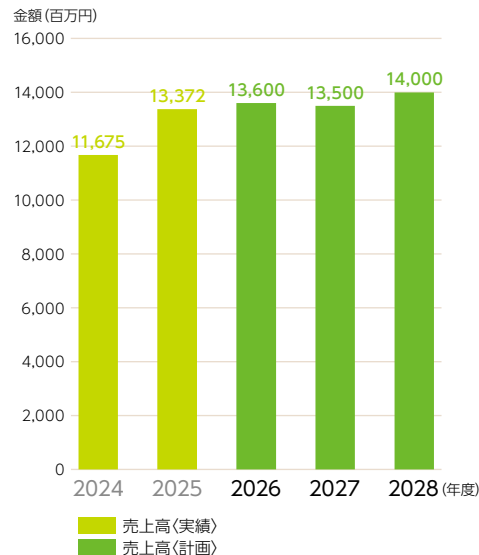
材料力と工事力との共創で、社会の未来に貢献する

第11次中期経営計画の成果と課題

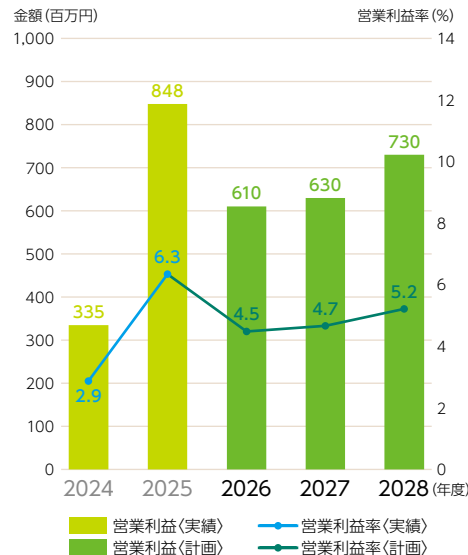
第11次中期経営計画において塗料事業は、住宅市場を取り巻く厳しい環境下にありながら、事業基盤の維持に努めることができました。特に、リフォーム分野では大手顧客を中心にシェア拡大が進み、環境配慮型塗料や高耐候水系塗料などの新商品導入により、付加価値型製品の比率が着実に向上しました。また、生産効率化を通じてエネルギー使用量の削減にも一定の成果を上げることができました。一方で、新築分野では市場縮小の影響を大きく受け、中期計画との乖離が生じたほか、品質安定化や工程異常の抑制といった面で課題が残る結果となりました。これらは次期中計に向けた重要な改善テーマとして認識し、事業基盤の強化と持続的な成長に向けた確かな一歩として取り組んでいきます。

中期経営計画方針

売上高



営業利益・営業利益率



常務取締役 塗料事業部長 梶原 久

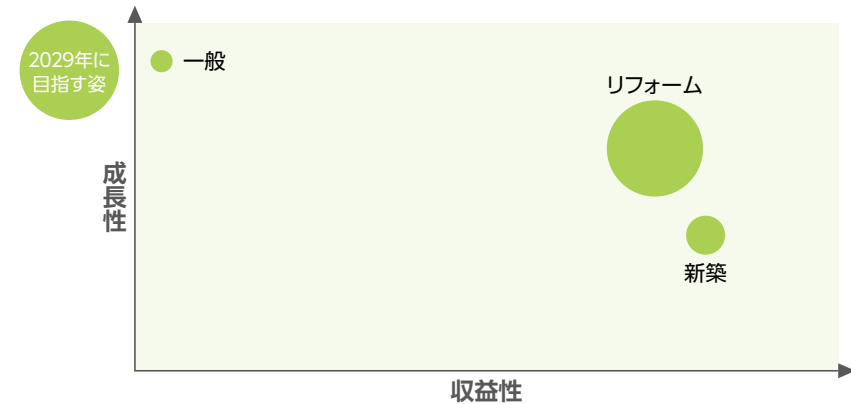


第12次中期経営計画の方向性と取り組み

第12次中期経営計画では、「材料力と工事力との共創で、社会の未来に貢献する」を基本方針に、戸建住宅中心の事業構造から非住宅分野を含む事業構造への転換と収益力の強化を推進します。環境負荷低減に資する水系塗料や高耐久・長寿命塗料の拡販を通じて、マテリアリティである「快適便利な暮らしと住まい」の実現に向け、CO₂排出削減と建物の長寿命化に貢献していきます。新築分野では、独自技術を活用した新規市場への参入を強化し、市場環境の変化への対応力を高めます。リフォーム分野では、これまでの戸建住宅領域に加え、集合住宅の需要を着実に取り込んでいきます。さらに、インフラ分野への展開を新たな成長の柱と位置付け、マテリアリティである「豊かで安心なインフラ」の取り組みとして、社会インフラの長寿命化に貢献する製品の実用化を推進します。また、生産・物流・営業の一体運営により効率と品質を高め、サプライチェーン全体で持続可能な成長を支える事業基盤の構築を図ります。

分類

リフォーム：住宅リフォーム用塗料および塗装工事
新築：住宅新築用塗料
一般：建材、工業用、土木等新分野



施策

- 住宅リフォーム市場向け塗料と塗装工事のシェア拡大
- 住宅新築市場向け塗料で、技術力を活かした維持拡大
- 差別化商品開発による土木等の新成長市場への参入

事業ポートフォリオ戦略

電子材料事業 導電性樹脂材料

価値創造の基本方針

取締役 電子材料事業部長 石井 貴宏



ドータイト®の歴史と強みを活かし、最先端の電子材料分野で持続的に成長する

第11次中期経営計画の成果と課題

電子材料事業では、2030年の事業環境を見据え、「次世代自動車産業」「情報通信産業」「ヘルスケア産業」を重点領域とし、「Society 5.0」を将来社会の指針として事業展開を進めてきました。各産業の社会課題に対し、電子部品の高機能化・高信頼性化を支える材料技術を提供し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

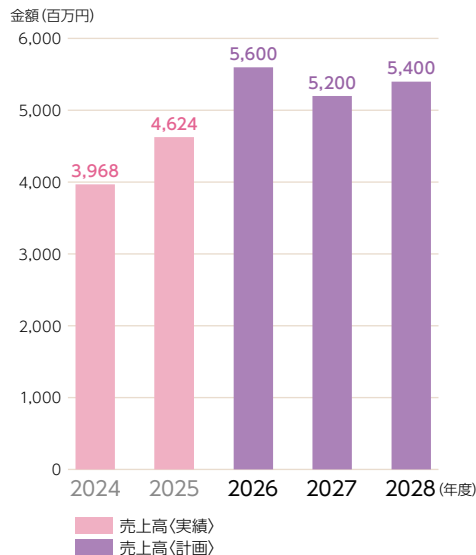
自動車産業では、電動化やADASの進展により、電子部品に高い信頼性と耐久性が求められています。当社は、接続信頼性や導電性能の向上に寄与する導電性材料を展開し、水晶デバイス、受動部品、パワー半導体向け製品を開発してきました。また、インモールドエレクトロニクス対応の配線材料開発を通じて、部品点数削減や軽量化、設計自由度向上にも貢献していきます。

情報通信産業では、IoT普及に伴うネットワーク高速化やインフラ整備への対応として、電磁ノイズ抑制技術を強化してきました。特に、高周波帯で効果を発揮する電磁吸収材料の開発を進め、安定した通信環境の実現に取り組んでいます。また、FHE対応材料の開発により、次世代通信デバイスの小型・軽量化と形状自由度の向上に貢献していきます。

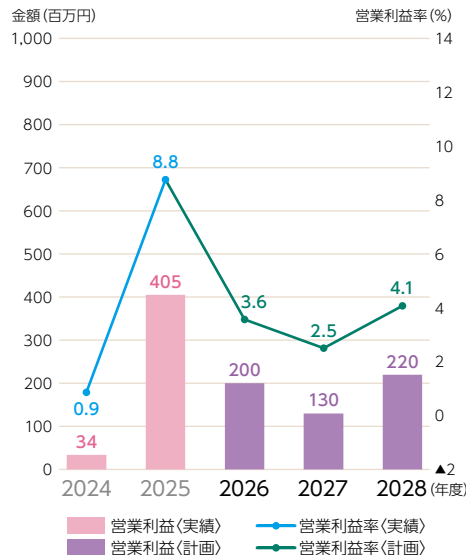
ヘルスケア産業では、リモートセンシングやウェアラブルデバイスの普及を背景に、柔軟・伸縮性材料の開発を推進してきました。身体に自然にフィットし、快適な装着性と安定した計測を両立する材料を提供するとともに、センサ用途を中心に応用領域拡大と製品ラインアップ強化に取り組んでいます。

中期経営計画方針

売上高



営業利益・営業利益率



第12次中期経営計画の方向性と取り組み

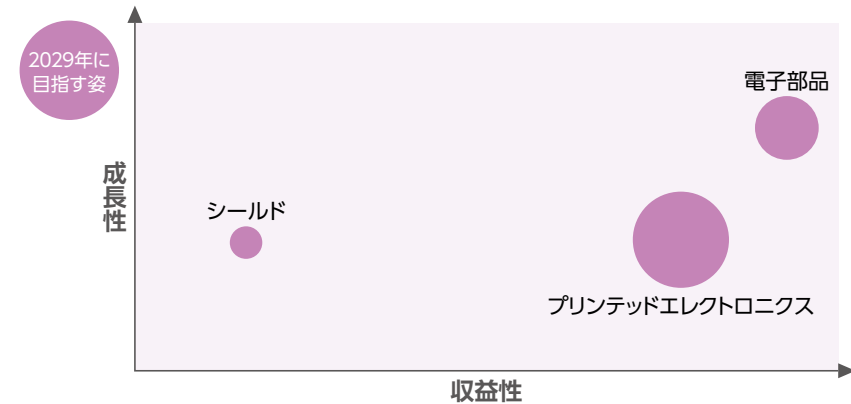
重点領域である「次世代自動車産業」「情報通信産業」「ヘルスケア産業」については、今後も継続するとともに発展させ、さらなる価値創出につなげていく方針です。

また、当事業では銀粉を用いた材料を主力製品として展開していますが、事業環境の変化や市場ニーズの多様化を踏まえ、低銀・脱銀材料の開発にも取り組みを拡大しています。これらの取り組みは、持続可能な事業基盤の構築と、お客様への提供価値の拡大につながるものと捉えています。

当社は今後も、導電性材料「ドータイト®」の技術高度化を通じて、社会課題の解決と事業の持続的成長の両立を目指していきます。

分類

電子部品：圧電水晶、圧電セラミック、半導体関連等
 プリントエレクトロニクス：PC、車載、家電、センサー等
 シールド：筐体用、部品用、磁性材料等



施策

- 収益基盤の確立への注力
- 電子部品等成長分野への集中投資
- 次世代技術の開発

事業ポートフォリオ戦略

化成品事業

機能性樹脂材料・メディカル材料

価値創造の基本方針

取締役 化成品事業部長 石本 貴幸



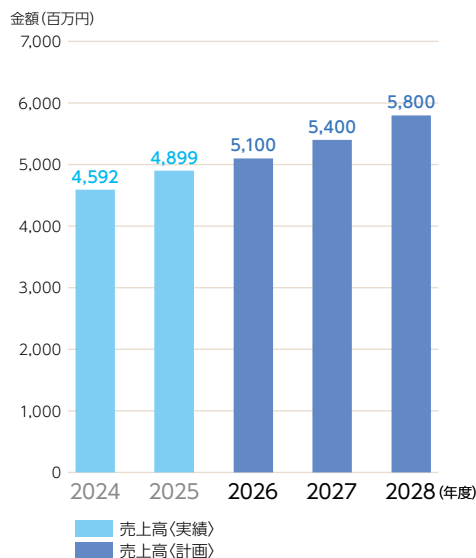
創業からの樹脂重合技術を基盤として、ファインで高機能な技術で進化する

第11次中期経営計画の成果と課題

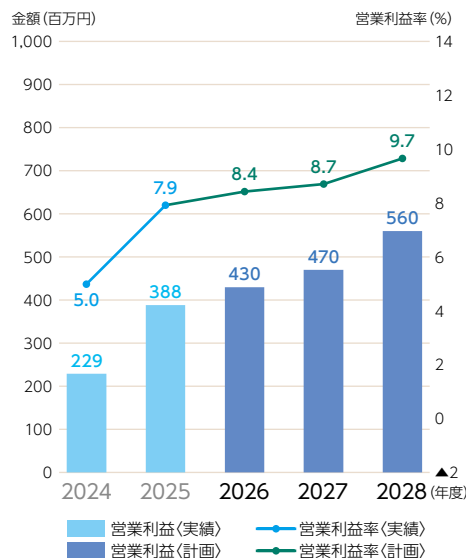
第11次中期経営計画において化成品事業では事業ポートフォリオ戦略に基づき事業転換を進め且つ全体の売上を拡大することができました。特にファイン材料分野では機能性微粒子、ウレタン及びポリエステルなどの新たな製品群が成長し、また粘着剤分野も既存製品の拡大に加え、新技術を用いた付加価値の高い製品群がエレクトロニクス市場で拡大しました。本製品群は半導体を始めとする成長市場にて評価・検討が進んでおり、第12次中計ではさらなる拡大が期待されます。複写機・プリンターなどのOA機器市場の成熟化に伴い、トナーレジン及び樹脂型帯電制御剤は減少しましたが、高機能化・省エネルギー化を実現する先端材料へのシフトを進めることができいております。今後も新規開発を推進することが課題であると捉えており、新規開発及び展開を通じてマテリアリティの実現に取り組み、社会課題の解決と持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

中期経営計画方針

売上高



営業利益・営業利益率



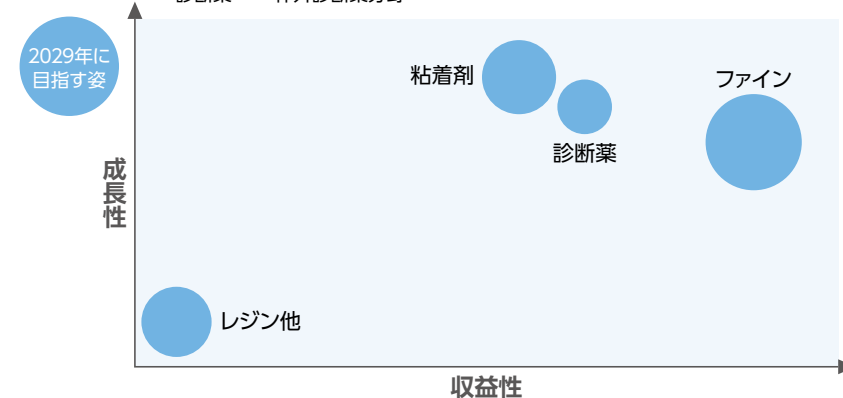
第12次中期経営計画の方向性と取り組み

第12次中期経営計画ではさらに事業ポートフォリオ戦略を推進し事業転換を進めるべく「新技術及び新分野の開拓」に重点を置き活動していきます。「のぼす領域」であるファイン材料分野、新粘着剤分野および焼結分野にて高い成長と高付加価値化を実現し、また「そだてる領域」である新素材分野では新規機能材料などの育成を加速させます。半導体・光学・エレクトロニクス市場などの成長市場への展開を強化し、新規開発の推進と顧客基盤の拡大を図ります。また生産効率向上によりエネルギー使用量削減を通じて競争力を高め、安定供給と顧客信頼の向上を実現します。

これらの取り組みを通じて、マテリアリティの実現に向けた価値創造を推進してまいります。

分類

ファイン：高機能トナー材料、半導体・通信分野向け新規微粒子等
 粘着剤：高機能粘着剤
 レジン他：トナー用レジン、汎用粘着剤
 診断薬：体外診断薬分野



施策

- ファインケミカル、粘着剤分野での伸長と差別化商品の開発
- 診断薬新市場の拡大
- 汎用製品の最適化

事業ポートフォリオ戦略

合成樹脂事業 樹脂製品の仕入れ・販売

価値創造の基本方針

幅広い顧客層への積極的提案で、社会的課題解決に貢献する

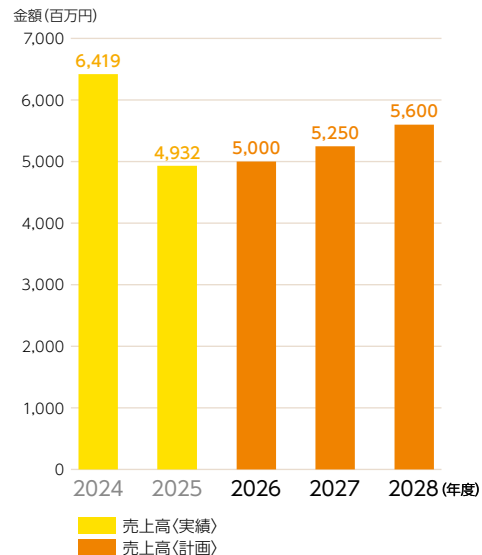
第11次中期経営計画の成果と課題

第11次中期経営計画では、加工品販売の強化と事業領域の拡大を基本方針として、新規顧客の開拓および既存顧客との取引拡大に取り組みました。その結果、中国向け半導体装置関連素材の販売が大きく伸長し、日本製素材の品質優位性を活かした提案活動が売上拡大に貢献しました。また、市場ニーズに応じた商材提案を進めたことで、既存顧客との関係強化や新規案件の獲得など、一定の成果を上げることができました。

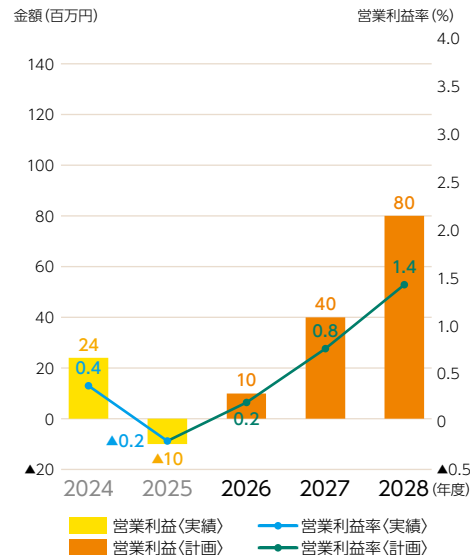
一方で、既存材料販売においては、市場環境や顧客ニーズの変化への対応が十分とは言えず、成長機会を取り込むための情報収集力や提案力の強化が課題として認識されました。また、新規顧客開拓では商社案件への依存度が高く、顧客との直接接点を増やしながら市場理解を深めていく必要性も明らかになりました。これらの課題を踏まえ、第12次中期経営計画では提案型営業の強化と成長市場への展開を重点テーマとして取り組んでいきます。

中期経営計画方針

売上高



営業利益・営業利益率



第12次中期経営計画の方向性と取り組み

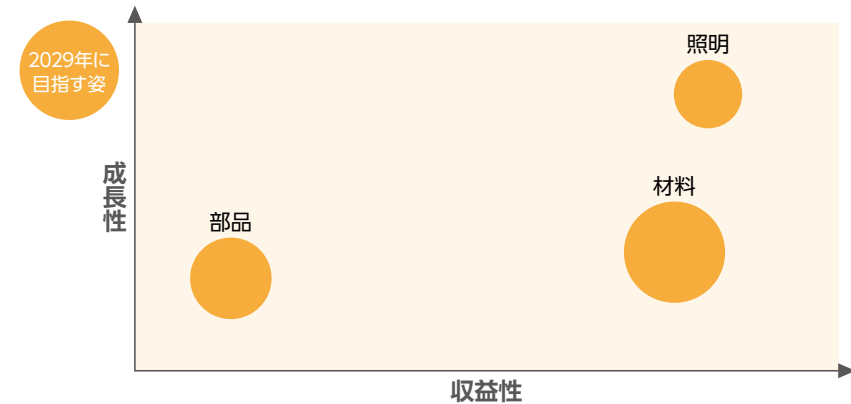
第12次中期経営計画では、「幅広い顧客層への積極的提案で、社会的課題解決に貢献する」を基本方針に掲げ、輸入材を中心とした事業基盤の再構築を進めます。第11次中期経営計画で認識された市場・顧客理解の深化や情報収集力の強化といった課題に対応するため、営業力および提案力のさらなる向上に取り組みます。

材料分野では、EV向け電池材料(CMC)や蓄電池システム(ESS)関連用途の拡大を推進します。照明分野では、2027年に見込まれるLED切替需要を見据え、大手照明メーカー向け部品販売の拡大を図ります。また、建材分野では品質対応力を強化し、大手小売業向け案件の獲得を目指すとともに、原材料分野では北米主要顧客への供給拡大や航空機・高機能材料分野への展開を進めます。

さらに、国内回帰需要や太陽光関連分野、医療用途など新たな成長市場の開拓を通じて事業領域の拡大を図り、持続的な成長と企業価値向上の実現を目指していきます。

分類

材料：化学品基礎原料、建材分野製品の販売
 照明：LED照明周辺部材の販売
 部品：車載分野製品、自社での加工品の販売



施策

- LED照明市場向け周辺部材の拡販
- 輸出入を活用した、基礎原料の取り扱い
- 半導体・工業用設備メーカー向け材料・部品の取り扱い



藤光樹脂株式会社 代表取締役社長 池神 学

生産分野

価値創造の基本方針

取締役 佐野事業所長 須藤 和弘



持続可能なものづくりを通じて社会価値と企業価値の向上に貢献する

第11次中期経営計画の成果と課題

生産分野では、価値創造の基本方針に基づき、「生産性の向上」および「事業を通じた社会課題の解決」を目的として取り組みを推進しました。「生産性の向上」については、佐野事業所における工場リニューアル計画STEP2に着手するとともに、従業員が安心して働ける職場環境の整備を進めました。また、ヒューマンエラー防止に向けた教育用動画の作成・運用や、指差し確認の啓発活動を実施しました。「事業を通じた社会課題の解決」については、サプライチェーンおよびビジネスパートナーを含む取引先の協力のもと、「高品質なものづくり」の実現に向けた取り組みを推進しました。さらに、物流分野においては、トラック業界における労働時間規制強化への対応として、全社的な物流改善を進め、効率化による負荷低減を図りました。

第12次中期経営計画に基づく佐野事業所基本方針

2025年に着手したコーティング新工場の建設(工場リニューアルSTEP2)は、2027年8月の完工に向けて工事は着実に進捗しています。安全を最優先とし、生産効率の向上および高品質な製品の安定供給を強化するとともに、省エネルギー設備の導入や環境負荷の低減を通じて、事業競争力と収益力の向上を図ります。

また、第12次中期経営計画では、当社グループにおける基幹工場である佐野事業所の基本方針として、従来の「安全・品質・コスト・納期」に加え、「環境・意欲・生産性」を加えた7項目を掲げています。社会環境や価値観が大きく変化する中、製品中心の考え方から、働く人・職場環境・持続可能性を重視した「現場力に基づく総合的な管理」への転換を進めます。

さらに、気候変動や自然災害リスクの高まりを踏まえ、企業防災およびBCP(事業継続計画)の見直しを進め、レジリエンスの強化に取り組みます。

第12次中期経営計画における重点施策

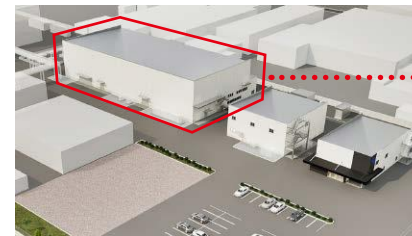
- ① リニューアル計画 (STEP2の完遂およびSTEP3の構想策定)
- ② 品質向上 (生産効率化・改善・ヒューマンエラー防止)
- ③ CSR活動 (安全・環境・企業防災・BCP・輸出管理・化学物質管理)
- ④ 労働力の確保 (現場力の向上・働きやすい環境整備)

設備投資 工場リニューアル計画

操業開始50余年の国内基幹工場である佐野事業所の工場リニューアル計画



- 2025年12月 : 本工事着工
- 2026年4月～5月 : 本体工場の上棟
- 2027年8月ごろ : 完工(コーティング新工場、新検査棟・新厚生棟)



新工場に関する考え方・基本構想

生産の効率化、安全性の確保を強化し、より高品質な製品を提供することで、事業競争力と収益力の向上を図る

生産面

- 供給能力向上
- 生産効率向上

品質面

- 異物混入防止策の強化
- 防塵対策の強化

安全面

- 静電気防止策の強化
- 作業者の職場環境向上

環境面

- 脱臭装置の能力向上
- 省エネ仕様の導入

特集 1

技術部門座談会

社会課題に「化学の力」で挑む

座談会参加者


メディカル材料部
開発課 課長

北 善紀

サステナビリティ推進部
部長

佐々木 功司

〈ファシリテーター〉

電子材料事業部
技術部 部長

平川 洋平

コーティング事業部
技術部 部長

古賀 栄一郎

塗料事業部
技術部 部長

齋藤 雄一

化成事業部
技術部 部長

岡田 浩一

低環境負荷、省エネルギー、快適性、健康、インフラ、DX——社会変化の先には、必ず新しい技術課題があります。当社のような中間材料メーカーにとって、「社会課題の解決」は果たして大きすぎるテーマなのか。これまで研究開発を基軸に、お客様の課題に応えながら事業を広げてきた当社にとって、「化学の力で未来を創る」とは何を意味するのかを、各事業の技術責任者が集まり、語り合いました。

——「解決する」ではなく、「支える」それが私たちの立ち位置

佐々木 まず率直に伺いたいのですが、「社会課題を化学の力で解決する」と言うと、テーマが大きすぎると感じることはありませんか？

平川 ありますね。私たちは中間材料メーカーですから、社会課題を“直接解決する”というより、“解決に貢献する”という表現のほうが実感に近いです。

岡田 化成品も同じです。素材はお客様の製品の中に入って初めて価値を発揮します。ですから、私たちの役割は前に出ることというより、支えることだと思っています。

北 メディカル分野でも、私たちだけで完結するわけではありません。最終製品をつくるお客様と一緒に、社会課題の解決に向かっていく。そういう立ち位置ですね。

古賀 ただ、私たちのやることが社会課題と無関係ということはないと思います。たとえば環境負荷低減やCO₂排出量削減は、コーティング分野ではそのまま技術課題であり、ビジネスチャンスでもあります。一つひとつは小さくても、その積み重ねが社会に効くのだと思います。

佐々木 当社の技術は、社会課題そのものを直接解決する立場ではなくても、その解決を支え、前に進める役割を果たせる、ということですね。その考えに、次の時代を切り拓くヒントがあるように思います。



特集 1

技術部門座談会

社会課題に「化学の力」で挑む

——お客様の困りごとに応え続けてきた歴史が、今の事業をつくった

佐々木 当社は、持てる技術を起点に、その時代の要請に応える形で事業を拡大させてきました。電線、ゴム、アクリル、塗料、電子材料、メディカル——事業は変わっても、「社会から求められるものに技術で応える」という姿勢は一貫しているように思います。

平川 確かにそうですね。電子材料も、ニッチでもお客様に合わせてカスタマイズしてきた積み重ねがあります。効率だけでは測れないのですが、それが“藤倉化成らしさ”でもあると思います。

岡田 化成品も、お客様の技術部門に直接足を運んで、「何に困っているのか」「これから何が必要になるのか」を聞きながらテーマが生まれることが多いです。最初に市場ありきではなく、ニーズを拾って、技術で形にしていく。その流れは今も変わりません。素材メーカーは用途が見えにくいからこそ、対話を通じて使われ方を想像し、少し先のニーズまで読み込む必要があります。そこに技術者の面白さもあります。

齋藤 塗料の立場から見ると、先駆けて取り組むのは当社の強みです。ただ、先にやって終わりでは意味がない。採算や市場性も見ながら、やることとやらないことを見極める視点は、これまで以上に必要です。

古賀 それでも、こうした幅広い事業領域を持っているのは強みです。中堅規模でここまで多様な分野に技術を広げている会社はそう多くはないでしょう。しかも、樹脂を自社で重合できる。各事業の技術が横につながれば、新しい可能性がかなり拓かれると思っています。ひとつの分野で得た知見が別の分野で生きることも多いので、当社は社会課題を複眼で見られる会社だと感じます。

北 メディカルは、化成品の粒子技術の延長線上にあります。当社には、ある技術を別の社会課題へ“染み出させて”新しい事業にしていく力がある。これからも事業部を越えた連携が重要になると感じます。



——これからの技術者に必要なのは、正解探しではなく「挑む姿勢」

佐々木 では、社会課題を事業機会に変えていくために、これからの技術者には何が求められるのでしょうか。

齋藤 まずはチャレンジですね。しかも、スピードが大事です。お客様が必要な時に製品を提供できなければ、いくら技術がすぐれていても遅くは意味がありません。粗削りであってもまず形にして、時間軸に合わせて動くことが必要です。完成度を上げ切ってから出すのではなく、見極めを早くして次に進む判断も、これからの技術者には重要だと思います。

平川 私は「面白いがること」だと思います。最近は正解や前例を求めたがる傾向もありますが、新しいものは前例の外側からしか生まれません。開発は、まず自分が面白いと思えるかどうか大きい。正解を当てにいくより、自分で仮説を持ってまず触ってみることが大事です。

岡田 そこに「こだわり」も必要ですね。簡単に答えを求めず、没頭できるくらい深く考えること。当社の強みは、そういう技術者の執念が支えてきた面も大きいと思います。

北 私はお客様目線に加えて、自分の直感も大切だと思います。こういうものがあつたら世の中に役立つのではないか、という感覚ですね。社会課題は遠い言葉に見えて、実はそうした小さな着想の先にあるのかもしれない。

古賀 そして、一社だけで完結しないことも前提になると思います。協業や横断連携を前向きに捉えながら、機能と環境価値を両立させる。そこに次の成長機会があるはずです。

佐々木 本日のお話を通じて、社会課題に向き合うというのは、特別なことを言うのではなく、自分たちの技術がどんな価値につながるかを考え続けることだと改めて感じました。藤倉化成らしい挑戦を、これからも積み重ねていきたいですね。
皆様、大変ありがとうございました。



Chapter 2 価値創造とマテリアリティ

Value Creation and Materiality

価値創造の考え方を基盤に、マテリアリティを設定し、サステナビリティ経営を推進しています。

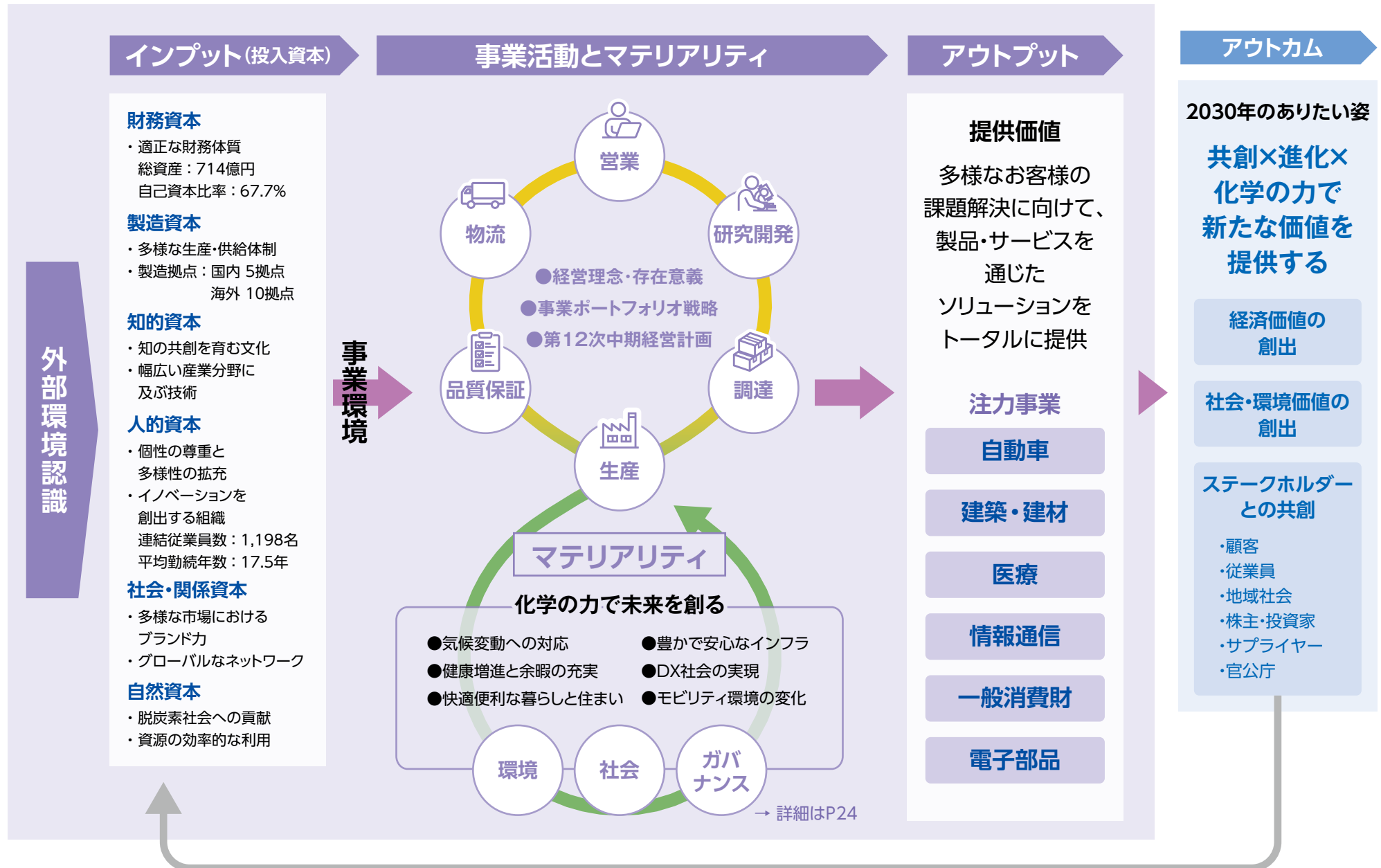
サステナビリティ経営を通じて、持続可能な社会と企業価値向上の実現を目指します。



- [20](#) 価値創造モデル
- [21](#) 価値創造の変遷
- [23](#) マテリアリティ
- [25](#) サステナビリティマネジメント
- [26](#) 特集 2：サステナビリティ推進部長インタビュー

価値創造モデル

当社グループは、自社が解決すべき社会課題を認識し、価値創造モデルに沿って事業を継続的に推進していきます。事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献し続けると同時に、社会やステークホルダーへの価値提供を通じて、2030年のありたい姿の実現と企業価値向上に取り組みます。



価値創造の変遷

当社グループは、創業以来、常に社会とともに歩み、それぞれの時代における社会課題やニーズに応じた価値を提供することで、お客様や地域社会に貢献してきました。その中で、時代の変化に対応したさまざまな技術を生み出し、持続的な成長を遂げてきました。



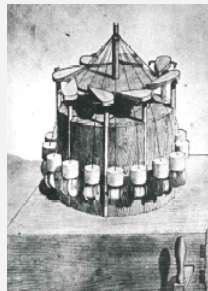
1880年代～1920年代

電線・ゴム事業の創業 「技術の藤倉」の誕生

明治から昭和初期にかけての近代化と産業構造の転換期において、当社の源流である電線事業では、通信や電力などのインフラ整備に貢献しました。そして、電線を構成するゴム被覆材や絶縁材料の技術を基盤として、ゴム引き布製品や航空機の翼布、専用塗料等の製造に着手し、信頼性の高い製品づくりを行ってきました。こうした社会基盤の整備と技術革新を支える素材技術の提供を通じて、現在の価値創造の礎が築かれました。



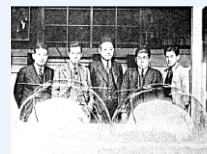
藤倉善八(創業者)



1930年代

アクリル事業の創出 1938年藤倉化成創立

昭和初期、航空機分野における技術革新が求められる中、軽量で透明度の高いアクリル樹脂の開発に着手しました。化学分析設備が整っていない環境にありながら、少人数体制での研究開発を重ね、日本初となる国産アクリル板の製品化に成功しました。航空機用風防ガラス(メチルメタクリレート)、航空機用塗料の製造・販売を開始し、藤倉化成の価値創造の原点がここに誕生しました。



1940年代～1980年代

高度成長期における 技術基盤の強化と成長

戦後復興を経て社会は高度経済成長期に入り、自動車・家電の普及や社会インフラの整備が進展しました。当社はこうした時代の変化に応じて、航空機用塗料やメタクリル酸エステルを起点とした塗料・化成品事業を展開し、国内通信業社との共同開発により電子材料事業も誕生しました。佐野事業所の開設やグループ会社の設立を通じて生産体制を強化し、事業を拡大してきました。



価値創造の変遷

1990年代 2000年代 2010年代 2020年代

鷺宮事業所
開発研究所開設
メディカル材料

米国、英国グループ会社と
グローバルネットワーク

ASEAN
事業拡大

社会課題解決製品
強化



FGN Fujikura Kasei
Global Network

1990年代～2020年代

グローバル推進、社会課題への対応により持続成長へ

グローバル化の進展や多様性の尊重に加え、情報技術の進化とAI・デジタル技術の高度化により、社会や産業構造は急速に変化しています。こうした変化に対応すべく、当社は研究開発を強化し、グローバル展開を加速させています。また、気候変動への対応も重要な課題と捉え、環境負荷低減を目指した製品開発にも取り組んでいます。



2023年～

社会課題解決を軸に、価値創造を次の段階へ

2023年度以降、当社は第11次中期経営計画で整えた事業ポートフォリオ戦略を土台に、サステナビリティを経営の中核に据えた価値創造を本格化しています。2025年度には佐野事業所リニューアル計画のSTEP2としてコーティング新工場建設に着手し、次世代に向けた生産基盤の強化を推進。さらに2026年度から始動した第12次中期経営計画では、マテリアリティ「化学の力で未来を創る」を軸に、社会課題の解決と事業成長、企業価値向上の好循環をつくり、2030年のありたい姿の実現を目指しています。

2030年のありたい姿

共創×進化×化学の力で 新たな価値を提供する

長年培ってきた技術基盤をさらに進化することで「気候変動への対応」「健康増進と余暇の充実」、「快適便利な暮らしと住まい」「豊かで安心なインフラ」、「DX社会の実現」「モビリティ環境の変化」などの社会課題解決に貢献していきます。

また、人的資本経営の実現やグローバルネットワークの活用を通じて、新たな価値創造を推進し、持続可能な社会の実現を目指します。



マテリアリティ

当社グループでは、2020年から「CSR最重要課題」を設定し、CSRへの取り組みを中心に進めてきましたが、改めて藤倉化成が優先して取り組む重要課題について検討を重ね、「新たに特定した重要課題」を加える形で、「マテリアリティ」を策定しています。

事業戦略と一体となったサステナビリティの推進

当社は、経営理念と存在意義と事業戦略の実現に向けて取り組むべき重要課題を「マテリアリティ」として設定しています。2023年から3年にわたり、社会課題の変化やステークホルダーからの期待を踏まえた議論を重ね設定したものです。当社のマテリアリティは、「化学の力で未来を創る」という事業価値の創出と、従来から取り組んでいる環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の活動を一体として捉えています。

2023
年度

CSR最重要課題の再認識

企業の社会的責任として引き続き取り組むことを確認。

価値創造の取り組み

6つの社会課題を確認。事業を通じて社会課題解決を進めることで、当社の持続的成長につながっていく。また、それを支える人的資本・多様性の重要性も確認。

■藤倉化成が解決を目指す6つの社会課題と人的資本・多様性



2024
年度

「存在意義」「人的資本」の議論に注力

マテリアリティの取り組みを推進するのは「人材」であり、当社の持続的成長を支える基盤も「人材」であると認識。一方、当社は社会から求められる役割や、目指すべきありたい姿が明文化されていなかったため人材育成の方向性が曖昧になっていた。こうした背景から、存在意義と人的資本に重点を置き議論を継続。

存在意義と人材育成方針の制定

当社の社会における「存在意義」と存在意義に基づく、「人材育成方針」を制定。

6つの社会課題の解決に貢献する技術テーマの明確化

全社での研究開発テーマを明確化。事業を通じた社会課題解決を当社の成長ドライバーと位置付ける。

2025
年度中

人的資本経営の実現に向けた議論

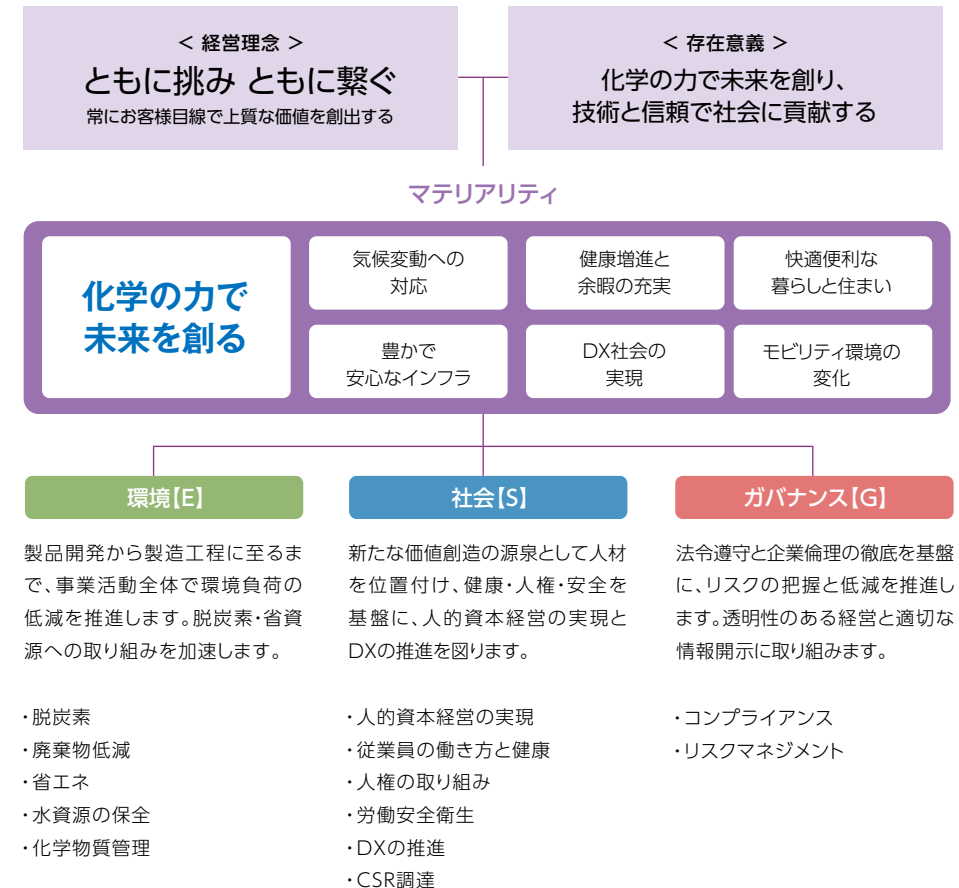
持続的な企業価値創造の基盤として人的資本経営を重要課題と位置付け、2025年度は事業方針と教育施策との紐づけや、人材育成の成果を評価へ反映する考え方について議論。

マテリアリティとKPIの制定

社会・事業環境の変化や中長期的な経営課題を踏まえ、当社が優先的に取り組むべきマテリアリティを整理。既存のサステナビリティ関連の取り組みと事業戦略との整合性を確認し、サステナビリティ委員会での審議・決裁を経て設定。

マテリアリティの全体像

当社は、化学メーカーとしての強みを活かし、事業を通じて社会価値を創出します。そのための経営基盤としてE・S・Gを土台に置き、持続的な成長を支えます。事業活動と基盤強化は相互に連動しており、社会課題の解決と企業価値の向上を同時に実現する好循環を生み出すものと位置付けています。



マテリアリティ

当社のマテリアリティは、事業を通じた社会課題解決と企業の社会的責任を一体として捉えたものです。事業を通じた社会課題解決は「化学の力で未来を創る」と定義し、環境にとどまらず、健康・インフラ・DXなど幅広い社会課題への対応を進め、新たな価値創出と収益機会の実現を目指しています。一方で、企業の社会的責任としてのESGへの取り組みについても積極的に推進し、リスク低減と経営基盤の強化を図ることで、持続的成長につなげていきます。

マテリアリティへの取り組み

	マテリアリティ	目指すこと	やるべきこと
 未来を創る 化学の力で	☑ 気候変動への対応	GHG削減に寄与する新技術、サービスの開発	環境配慮、省エネルギー型材料開発
	☑ 健康増進と余暇の充実	ヘルスケア、余暇充実へ寄与する事業開発	診断薬試薬開発、趣味の分野に関わる塗料
	☑ 快適便利な暮らしと住まい	住まいの耐久性や快適性を向上	機能性塗料、機能性樹脂開発
	☑ 豊かで安心なインフラ	老朽化インフラ保護 再生延命化	インフラ補修用塗料開発
	☑ DX社会の実現	DX社会に対応した新たな機能	高速伝送用材料、接着分野材料開発
	☑ モビリティ環境の変化	新たな方式、サービスに応える	EV、自動運転分野用材料開発
 環境	☑ 脱炭素	Scope1,2排出量 2030年度までに、2013年度比41%削減	省エネルギー活動の推進
	☑ 廃棄物低減	2030年度までの廃棄物排出量原単位(売上高)の前年比1%以上の低減を継続する	沈殿性汚泥排出量の削減
	☑ 省エネ	5年間平均エネルギー消費原単位年1%以上低減を継続	省エネルギー活動の推進
	☑ 水資源の保全	水質の保全と持続可能な利用	法令に基づく水質汚濁物質の排出低減
	☑ 化学物質管理	化学物質管理意識の浸透	藤倉化成化学物質管理データベース (FCDB) の維持向上
 社会	☑ 人的資本経営の実現	人を価値創造の源泉とし、事業成長を支える人と組織をつくる	経営理念・存在意義に基づく人材育成と学び続ける文化の醸成
	☑ 従業員の働き方と健康	従業員の健康に配慮した快適な職場の形成	ワーク、ライフキャリアにあわせた支援 多様性の推進 従業員の健康管理
	☑ 人権の取り組み	人権デュー・デリジェンスの着実な推進	人権リスクの把握と軽減への取り組み
	☑ 労働安全衛生	労働災害ゼロの達成、快適な職場環境の実現	安全衛生委員会の適切な活動 OHS推進会議の活動 労働安全衛生法の順守
	☑ DXの推進	人とデータを活かし新たな価値を生み出す経営基盤	DX人材を育成し業務と事業にデジタルを実装
	☑ CSR調達	サプライチェーン全体で持続可能な調達を実現	取引先のCSR活動の調査と改善支援の推進
 ガバナンス	☑ コンプライアンス	重要法令の順守 不正を防止する強い体制	コンプライアンス意識の向上 内部通報案件への確実な対応 コンプライアンス基盤の再構築
	☑ リスクマネジメント	リスクマネジメント体制の有効な運用	リスクオーナーの下、全社でリスク軽減に取り組み、期末にリスク分析実施

サステナビリティマネジメント

当社グループは、事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献することで、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を目指したサステナビリティ経営に取り組んでいます。

〈サステナビリティ基本方針〉

私たちは、社会課題解決への貢献を当社の責務と捉え、以下の基本方針に沿ってサステナビリティ経営を推進してまいります。

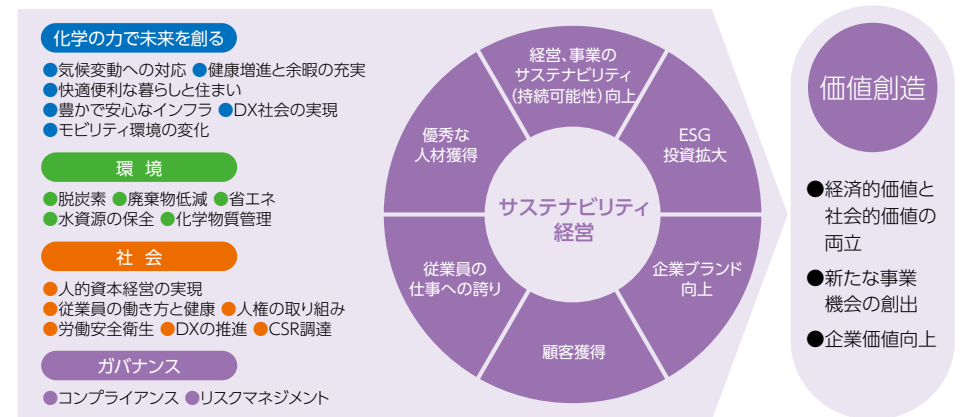
1. 「共創×進化×化学の力」で事業活動を通して社会へ貢献し、持続的成長を実現します。
2. 価値創造により利益を創出し、企業価値向上を目指します。
3. 技術開発をはじめ、事業活動を通して、環境負荷低減に努めます。
4. 従業員一人ひとりの個性の尊重と多様性の拡充を図るとともに、イノベーションを創出する組織作りに取り組みます。
5. 人権・労働・安全・環境・公正な取引などの企業活動に関する国際規範を尊重し、行動します。
6. コーポレートガバナンス、リスクマネジメントの強化を通して、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

〈藤倉化成行動基準〉

1. 私たちは、サステナビリティ経営の実現に向け、各社の業態に応じた経営計画を達成することで、企業価値を最大限に高めていきます。
2. 私たちは、継続的に研究開発に努め、優れた製品・サービスを提供します。
3. 私たちは、法令遵守はもちろんのこと、事業を展開する国や地域の文化・習慣を尊重し、社会の良識に従って行動します。
4. 私たちは、人権方針に基づき、基本的な人権並びに個性を大切にし、いかなる差別をも排除します。
5. 私たちは、人権方針に基づき、ハラスメントの無い職場を作ります。
6. 私たちは、反社会的勢力とは一切関与しません。
7. 私たちは、ステークホルダーのそれぞれの声に配慮し、適正で透明なパートナーシップを構築します。
8. 私たちは、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全・健康を優先して仕事に取り組めます。
9. 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、事業プロセスによる環境負荷の低減と環境対応製品の創出による環境貢献に努めます。
10. 私たちは、品質マネジメントシステムを構築し、顧客満足度の向上を目指します。
11. 私たちは、化学品管理マネジメントシステムを構築し、法令などに指定された管理を行うことで、化学品による健康障害などの防止を図ります。
12. 私たちは、事業継続計画を策定し、お客様への安定的な製品の提供に努めます。
13. 藤倉化成グループに関する情報は、適時適切な方法により公開します。
14. 私たちは、情報セキュリティ方針に基づき、厳重で適切な情報セキュリティ管理により、管理すべき情報の漏えいを防ぎます。
15. 私たちは、公正取引・倫理方針に基づき、会社の財産(知的財産を含む)を適切に管理・運用するとともに、他社の財産侵害は一切行いません。
16. 私たちは、地域との対話と活動を通して、地域社会に貢献します。

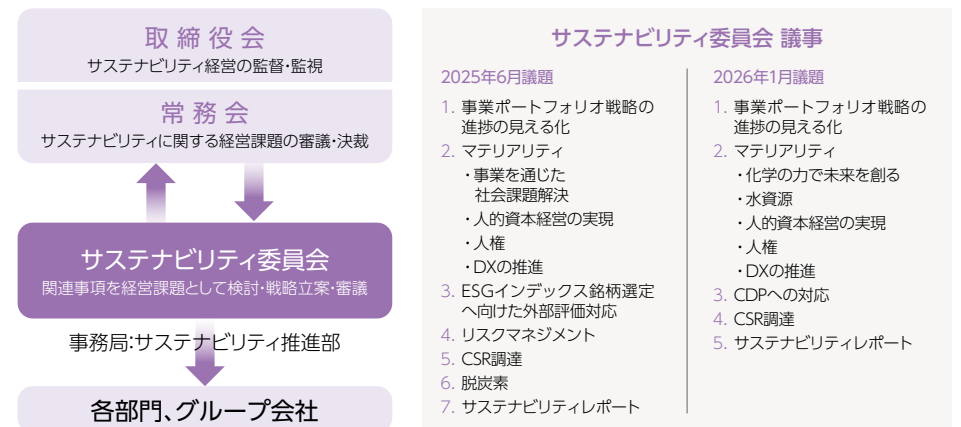
サステナビリティの考え方

マテリアリティへの取り組みを通じ、企業としてのリスクを低減・排除します。技術と信頼を基盤に社会課題の解決へ貢献し、価値創造を確かな利益につなげることで企業価値を高めます。この考え方をサステナビリティ経営の根幹に位置付けています。



サステナビリティ経営の体制

サステナビリティ課題に関する重要決議事項は、サステナビリティ委員会と常務会で審議・決裁を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。



特集 2

サステナビリティ推進部長インタビュー

化学の力で、社会課題を
成長の力に変える

藤倉化成はサステナビリティをどう捉え、どう進めるのか。
その考え方と目指す姿に、
サステナビリティ推進部長が答えます。



サステナビリティ推進部 部長
佐々木 功司

Q1 サステナビリティ推進部の役割と体制を教えてください。

A 推進部の役割は、当社が何を目指し、どの方向へ進み、どう成長していくのかを整理し、社内外に分かりやすく示すことです。当社は2023年4月に社長を委員長とし、常勤役員で構成されるサステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ推進部はその実務遂行組織として、所管役員1名、専任2名、各部門の部門長クラス12名が参画する体制で、毎月、全社横断での各種課題について議論を進めています。

Q2 藤倉化成にとってサステナビリティとは？

A 当社のサステナビリティは、コストではなく、化学の力によって社会課題解決へ貢献することで、新たな価値や事業機会を生み出し、会社の成長と利益創出につなげていく取り組みです。同時に、事業活動に伴うESGの分野でのリスクを適切に管理し、技術と誠実な取り組みを通じて信頼を積み重ねていくことも重要だと考えています。こうした取り組みを一体として進めることで、持続的に企業価値を高めていくことが、当社のサステナビリティの本質です。

Q3 中期経営計画の成長戦略とどのように関係していますか？

A 当社では、中期経営計画の成長戦略とサステナビリティを一体のものとして捉えています。存在意義を起点とした価値創造モデルの中で、サステナビリティを成長戦略の前提として位置付け、将来のありたい姿の実現と企業価値向上につなげています。

Q4 特に重視している取り組みは何ですか。

A マテリアリティでは「化学の力で未来を創る」を中核に据え、解決すべき6つの社会課題を特定しています。BtoBを主体とするメーカーとしてお客様の要求特性に応えるだけでなく、その先の社会にどんな価値を届けるかを重視し、社会課題と事業を結び付けながら、技術開発による新たな機能・価値の創出と事業機会の具体化を進めています。

Q5 従業員からの意見や提案を取り組みに反映する仕組みはありますか。

A サステナビリティを一部門の活動にせず、全社で進めることを重視しています。そのため全社アンケートを実施し、従業員一人ひとりの意見や課題意識を把握するようにしています。寄せられた声は推進部で整理・共有し、具体的なテーマとして議論につなげています。現場の知恵を活かしながら、取り組みの質を高めています。

Q6 サステナビリティに関する中長期で目指す姿を教えてください。

A サステナビリティを対応業務ではなく、価値創造と利益創出を支える経営の仕組みとして定着させることが目標です。化学の力で社会課題に継続的に価値を提供し、社会から信頼され、必要とされ続ける企業を目指します。

Chapter 3 成長の基盤強化

Strengthening the foundations for growth

マテリアリティを事業活動に反映し、持続的な企業価値向上と社会課題の解決に取り組めます。
「化学の力で未来を創る」「環境」「社会」「ガバナンス」の4つのテーマを軸に価値を創造します。



マテリアリティ：化学の力で未来を創る

- 28 気候変動への対応 / 健康増進と余暇の充実
- 29 快適便利な暮らしと住まい / 豊かで安心なインフラ
- 30 DX 社会の実現 / モビリティ環境の変化

マテリアリティ：環境

- 31 脱炭素
- 32 廃棄物低減
- 33 省エネ
- 34 水資源の保全
- 35 化学物質管理
- 36 気候変動への対応（TCFD 提言に基づく情報開示）

マテリアリティ：社会

- 37 人的資本経営の実現
- 38 従業員の働き方と健康
- 39 人権の取り組み
- 40 労働安全衛生
- 41 DX の推進
- 42 CSR 調達

- 43 Focus：品質活動
- 44 Focus：地域社会 / 社会貢献

マテリアリティ：ガバナンス

- 45 コンプライアンス
- 46 リスクマネジメント

マテリアリティ：化学の力で未来を創る

気候変動への対応

LED硬化

マテリアリティへの取り組み

当社は気候変動への対応として、環境負荷低減と高機能化を両立する材料開発に取り組んでいます。製品の長寿命化や省エネルギー化、生産工程における環境負荷低減を通じて、持続可能なものづくりへの貢献を目指しています。また、お客様の用途や市場要求に応じた機能性材料の提案を進めることで、社会課題の解決につながる製品開発を推進してまいります。

関連製品・ソリューション

気候変動への対応の取り組みの一つとして、UV-LED硬化型ハードコートの開発を進めています。本製品は、プラスチック基材表面に高い耐擦傷性、耐薬品性、耐候性を付与する機能性コーティングです。LED光源を用いることで、従来の高圧水銀灯と比較して消費電力低減、長寿命化、水銀レス化による環境負荷低減が期待できます。現在は自動車内装向けプラスチック部材を中心に検討を進めており、今後はディスプレイ部材、加飾フィルム、家電筐体などへの展開も視野に入れています。



Voice



コーティング事業部
技術部 技術2課 課長
宇野 沢 篤

今回のUV-LED硬化型ハードコートは、従来の高圧水銀灯UV硬化方式と比較して、省エネルギー化や水銀レス化に貢献できる技術として期待されています。高い表面硬度や耐久性といったハードコート性能を維持しながら、環境対応にもつながる点に大きな可能性を感じています。また、LED化の流れが進む中で、材料側にも新たな要求や工夫が求められており、技術的な広がりを感じています。今後も、社会課題の解決や持続可能なものづくりに貢献できる材料提案に携わっていきたいと考えています。

健康増進と余暇の充実

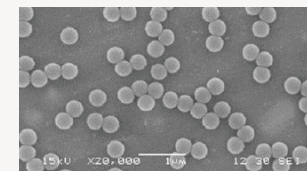
ラテックス粒子

マテリアリティへの取り組み

メディカル材料部では、当社マテリアリティの一つである「健康増進と余暇の充実」に関連し、健康課題の一つである糖尿病の診断に用いられるHbA1cラテックス試薬をはじめ、診断薬原料となるラテックス粒子および、それらを用いたラテックス比濁試薬の製造・開発を担っています。HbA1cラテックス試薬は世界各国の医療現場で広く活用されており、当部門の中核製品の一つです。

関連製品・ソリューション

原料であるラテックス粒子の表面修飾技術を強みとし、この技術を試薬開発に活かすことで、多様なニーズに対応した各種試薬のOEM供給を行っています。原料粒子の設計段階から最適化できるため、高感度化や簡便化が可能であり、特殊かつ小型のPOCT測定装置への応用にも適しています。これにより、医療機関に限らず、より身近な場所での検査を実現し、日常生活を送るすべての人にとって検査がより身近になる社会の実現に貢献しています。



診断薬用ラテックス



高機能磁性粒子

Voice



メディカル材料部
開発課 担当課長
荒井 信之

メディカル材料部
開発課
三瓶 裕之

磁性粒子という「素材」が持つ特性を、最大限に引き出すことを常に意識しながら開発に取り組んでいます。粒子サイズや磁気特性に加え、さらに表面修飾を施した高機能磁性粒子として、顧客ニーズに応えられる設計を目指し、条件設定やプロセスの最適化を重ねています。設計の際には、特定用途にとどまらず、幅広い応用可能性を見据えて検討を行っています。用途ごとに求められる性能は異なるため、試作と評価を通じて得られた知見を設計に反映させながら、素材としての完成度を高めています。こうした積み重ねにより、基盤技術としての磁性粒子の価値を高め、検査の質の向上や新たな応用展開につなげていきたいと考えています。今後も現場視点を大切にしながら、検査を通じて人々の健康に貢献できる材料開発を目指します。

マテリアリティ：化学の力で未来を創る

快適便利な暮らしと住まい

環境対応型インクジェット分散剤

当社の取り組み

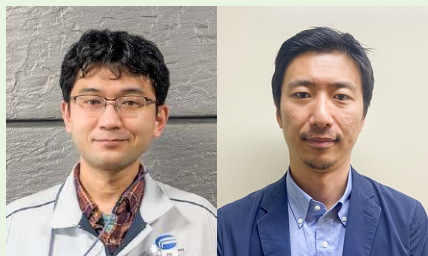
化成事業部では、独自の重合技術を基盤に、環境負荷の少ないインクジェット分散剤の開発を推進しています。本高機能樹脂材料の開発を通じて、当社のマテリアリティである「快適便利な暮らしと住まい」の実現に取り組み、また製品を通じて持続可能で豊かつ省エネルギーな社会の実現に貢献します。

具体的な製品説明

分散剤とは、水と混ざらない固体や液体をナノレベルで均一に分散させる添加剤です。本製品は、独自重合技術により設計されたアクリル樹脂で、有機溶剤を含まず、高い分散安定性が特長です。テキスタイル向けの産業用水系インクジェット印刷における顔料分散に使用され、省エネ・省資源を実現する印刷材料として注目されています。



Voice



化成事業部
技術部
稲田 昌義

化成事業部
営業部
飛渡 孝雄

環境対応への要求が高まる中、印刷分野においても水系材料の高機能化が求められています。特に重要となるのが分散安定性であり、本製品は独自の重合技術により、顔料の沈降抑制と安定した吐出性の両立を実現しました。環境負荷の低減と製品性能の両立を達成できたことは、大きな成果と考えています。今後も化成事業部は素材開発を通じ、サプライチェーン全体の環境価値向上に寄与し、「快適便利な暮らしと住まい」の実現に向けた取り組みを続けていきます。

豊かで安心なインフラ

老朽化インフラ保護・再生・延命化

マテリアリティへの取り組み

高度経済成長期に大量に建設され暮らしの基盤となっているインフラは、その更新時期を迎えています。従来はスクラップ&ビルド(改築)が主流でしたが、現在のインフラの更新方法として重要なのは、老朽化の程度に応じて改築とメンテナンスをバランスよく使い分けていくことです。当社は化学メーカーという立場から、老朽化の程度が比較的軽いコンクリート構造物へのメンテナンス材料を提供し、地域社会の持続可能な発展を支えていきます。

関連製品・ソリューション

独自の材料と工事技術を有し、コンクリート構造物へのメンテナンス工事を行っている企業とタイアップし、当該企業向けコンクリート剥落防止塗料を共同開発しました。塗膜の強度と伸度のバランスを追求し、シート貼りのような異工程を含まない塗装のみのシンプルな工法でNEXCO規格に合格しました。作業性も重視し、塗料の固形分は9割を超える超ハイスリッドで塗装回数を削減、垂直面でもタレにくく安定した品質を確保できる設計に仕上げております。



Voice



塗料事業部
技術部 技術3課 課長
芝原 敦

定期的に共同実験に赴き、性能を確保しながら、如何に扱いやすい製品にできるかを追求した共同開発となりました。3液から2液化、難燃性の付与、材料の安全性対策、塗装作業性対策など、それぞれ性能とのバランス調整にかなり苦労しましたが一步一步進めました。そしてこの開発過程を通して、コンクリート補強塗料ならではの設計のしかたなど様々な学びがありました。

コンクリートの表面修復技術は、インフラに限らず多種多様な用途に利用できる可能性を秘めています。これからも様々な場面で存在感を出せる藤倉化成の技術として磨き上げていきたいと思えます。

マテリアリティ：化学の力で未来を創る

DX社会の実現

次世代半導体接合技術

マテリアリティへの取り組み

当社は、DX社会の実現に不可欠な高効率電力制御を支えるため、SiCなど次世代パワー半導体に対応した接合材料の開発に取り組んでいます。生成AIの普及やクラウドサービスの拡大に伴い電力需要が急増する中、電力変換の効率向上は重要な課題です。パワー半導体において接合部は発熱や信頼性に大きく影響するため、当社は接合材料技術の高度化に注力し、持続可能な社会基盤の実現に貢献します。

関連製品・ソリューション

当社は、SiCなど次世代パワー半導体に対応した接合材料の一つであるシンタリング材の開発を進めています。本材料は粒子焼結による金属結合を活用し、高い熱伝導性と耐熱性を両立することで、高温環境下においても安定した接合性能を発揮します。従来のはんだ接合と比べて、接合部の熱抵抗低減および高温信頼性の向上が期待され、パワー半導体の高出力化・高効率化に寄与します。これにより、電動車、再生可能エネルギー分野、データセンターなどに用いられる電力機器の性能向上を支えます。



Voice



電子材料事業部
技術部 技術1課
吉井 絵海

シンタリング材の開発では、各種部材への高い接合性や長期信頼性、大面積接合への対応など、多くの要求特性を両立する必要があります。開発当初は、お客様がシンタリング材を実際にどのような工程・条件で使用しているのかを十分に理解できず、材料に求められる特性を把握することに苦労しました。しかし、お客様との対話や評価を重ねる中で課題が徐々に明確になり、性能改善の結果も得られるようになってきました。こうして、私たちの技術が評価されることに大きなやりがいと開発の手応えを感じています。

今後も、材料設計やプロセス条件の最適化を行い、お客様の期待に応えられる製品づくりに取り組んでいきます。また、高効率化・高信頼化に貢献する材料開発を通じて、持続可能な社会の実現にも貢献していきたいと考えています。

モビリティ環境の変化

防曇

マテリアリティへの取り組み

自動車運転支援システムの普及や車載ディスプレイの高度化など、モビリティにはこれまで以上に高い安全性と信頼性が求められています。これらの機能が正確に作動するためには、周囲状況を正しく認識・把握するセンサー類の安定動作が必要不可欠であり、センサーにはさまざまな特性（防曇性・防汚性・耐候性・光学特性など）が要求されます。当社は、安全・安心の確保、事故リスク低減への貢献を重要課題ととらえ、製品開発を行っています。

関連製品・ソリューション

当社は、車載用途向けに塗料を提供しています。これらはヘッドランプレンズ、メーターパネル、カメラ・センサー部材などに使用されており、製品の耐久性を向上させ光学特性の安定化に貢献しています。防曇塗料の塗布により部材表面を処理することで防曇性能を付与します。結露による曇りの発生を抑制できるため、長期にわたり安定した透明性・視認性を確保し、モビリティの安全性を向上させます。また、塗料を水系化した低環境負荷設計にも注力しており、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。



Voice



コーティング事業部
技術部 技術2課 担当課長
高橋 芳夫

当社の防曇塗料はヘッドランプレンズやメーターカバーの内側の様な湿気のこもりやすい部位に採用されており、グローバルに展開しています。防曇性能は一見シンプルに思われがちですが、実際の開発では「曇らないこと」をいかに安定して長時間維持させるかが最大の課題です。車載用途では、温度や湿度など使用環境が大きく変化するため、わずかな条件の違いが性能に影響を与えることがあります。評価条件を何度も見直し、実使用環境を想定した検証を積み重ねることで評価条件を最適化し、信頼性の高い技術へと磨き上げました。クリアー塗膜による機能性付与のため外観からはわかりにくいものの、重要な役割を担っています。今後もモビリティ環境の変化に注視し、社会や安全製品の信頼性を影で支えるこの技術を提供し続けていきたいと考えています。

マテリアリティ：環境

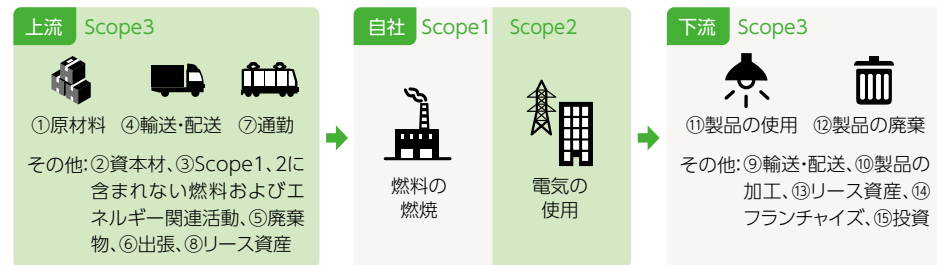
脱炭素

気候変動問題と当社の認識

地球規模の気候変動は国際的な重要課題であり、企業経営においても脱炭素社会への移行が重要なテーマとなっています。

当社は、気候変動への対応を重要課題の一つと位置付け、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。これまで、事業活動に伴うCO₂排出量の把握とともに、環境中長期目標「エコビジョン」を基軸に、エネルギー使用の効率化と削減を推進し、その結果を開示してきました。

今後も、事業活動と連動した実効性のある取り組みを通じて、脱炭素社会への移行と企業価値向上の両立を図ります。



2025年度の取り組み

Scope1～Scope3算定作業について

2025年度も、海外グループ会社を含めたScope1～3の算定を実施しました。算定精度の向上に向け、標準化したワークシートの展開および拠点向け説明を実施し、グローバルでの算定基盤の整備を進めました。

Scope3(カテゴリ4・9)については、国際輸送における重複算定を防ぐため、輸出側・輸入側の算定範囲を明確化しました。また、複数の輸送手段が組み合わせる実態を踏まえ、各拠点との連携を強化し、算定精度の向上に取り組めました。

当社は、気候変動への対応を経営課題と認識し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定に取り組んでいます。さらに、国際的な枠組みであるTCFDに基づく開示を進めるとともに、温室効果ガス削減への貢献を推進します。

サプライチェーンでのCFP算定の取り組み

製品CFP(カーボンフットプリント)の信頼性向上に向け、原材料に関する一次データの収集を継続的に実施しました。サプライヤーとの対話を通じて算定条件の整合を図るとともに、必要に応じて個別に協議を行い、算定精度の向上に取り組んでいます。

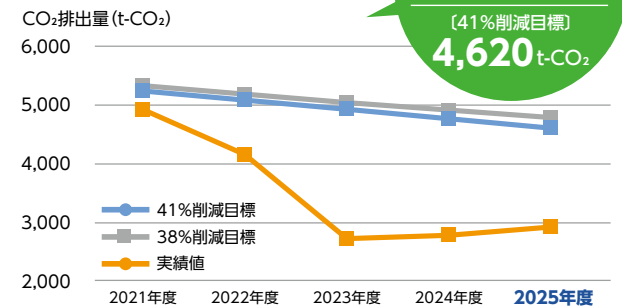
今後も、サプライチェーンとの連携を強化し、データの高度化と算定基盤の整備を進めていきます。

CO₂排出量削減 目標と実績値

目標 2030年度までに2013年度比41%削減する。

排出量は削減傾向にある一方で、足元では事業活動の変動に応じた増減も見られます。引き続き、エネルギー効率の改善と排出量管理の高度化により、着実な削減を推進していきます。

CO₂排出量推移



物流効率化によるScope3 category4 CO₂排出量削減の取り組み

当社は、物流効率化を重要課題の一つと位置付け、全社で改善活動を推進しています。2025年度は、工場内物流の見直しや倉庫配置の最適化、外部倉庫から自社保管への切り替えなど、輸送効率の改善に取り組めました。

一方で、売上拡大に伴う物流量の増加や横持ち輸送の増加により、輸送由来CO₂排出量は増加しました。

今後は、これまでの施策効果の検証に加え、輸送形態の最適化や横持ち削減を進め、事業成長と排出削減を両立する物流改革を推進していきます。

マテリアリティ：環境

廃棄物低減

事業所ごとの主な取り組み内容

廃棄物処理業者の定期的な視察を含め、各事業所で以下の取り組みを行っています。

佐野事業所

工場から排出される洗浄用シンナーの再資源化を推進しています。従来は、洗浄後の排出量とリサイクル量のバランスが崩れると、リサイクルした洗浄用シンナーが使いきれず、過剰となる課題がありました。そこで、新たな廃棄物処理業者を選定し、リサイクルしても使いきれない分の使用済み洗浄用シンナーを有価物として引き渡すことで、廃棄物削減と資源循環の両立を図っています。

鷺宮事業所

不要となった作業服は従来「廃ウエス」として特別管理産業廃棄物に分類・処分していました。作業服メーカーの再資源化システム導入に向けて協議を重ね、素材として再生することで環境負荷低減を図っています。

久喜物流センター

廃シンナーの有価物化や電子マニフェストへの移行を進めるとともに、廃プラスチックは処理業者と連携し、資源循環促進に向けた協議を実施しています。

名古屋事業所

資源循環を意識した取り組みと並行して、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」に基づき、第一種指定化学物質に関する情報伝達を確実に行うため、関係業者との契約見直し等を実施しています。

当社は、事業活動に伴い発生する廃棄物を重要な環境課題の一つと位置付けています。廃棄物の発生抑制（Reduce）・再使用（Reuse）・再資源化（Recycle）を基本とし、資源循環型社会の実現に向けて取り組んでいます。また、法令遵守を徹底するとともに、社会的要請やステークホルダーの期待を踏まえ、廃棄物の最終処分量の削減と環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。

中長期目標

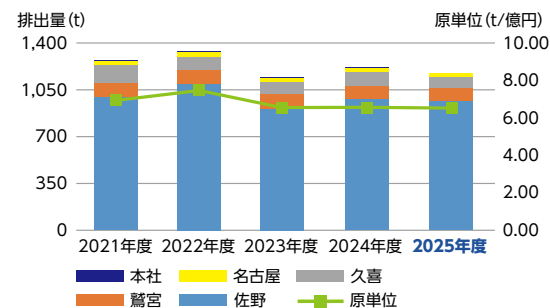
目標

2030年度まで、廃棄物排出原単位（売上高）の前年比1%以上低減を継続する。

2025年度
廃棄物排出量
1,178t
原単位
5.96t/億円

2025年度の廃棄物排出量に関する売上高原単位の目標値は、前年度未達を受けて6.49t/億円に設定しました。結果は5.96t/億円となり、目標達成しました。主要因は各事業所の取り組みの成果と考えています。今後は、廃棄物処理の複雑化を踏まえ、排出廃棄物の適正処理を検証するため現地視察を強化し、さらなる削減に取り組めます。

廃棄物排出量と原単位の推移



今後の展望

日本の廃棄物処理は、「安全に処分する」段階から、「資源を循環させる」「カーボンニュートラルを支える」方向へと、制度・技術の両面で変革が進んでいます。当社でも、「捨てればゴミ、分ければ資源」の基本を大切に、環境省の情報ははじめ、従来の契約先にとどまらず多角的に情報を収集することで、今後の廃棄物処理のあるべき姿について継続的に検討しています。



マテリアリティ：環境

省エネ

推進体制

エネルギー管理および気候変動対応については、経営層の責任のもと関連部門が連携し、施策の立案・実行・進捗管理を行っています。また、社内に「省エネ法対策委員会」を設置し、「省エネルギー方針」および「省エネルギー取り組み方針」を定めて継続的な改善活動を推進しています。

目標と実績

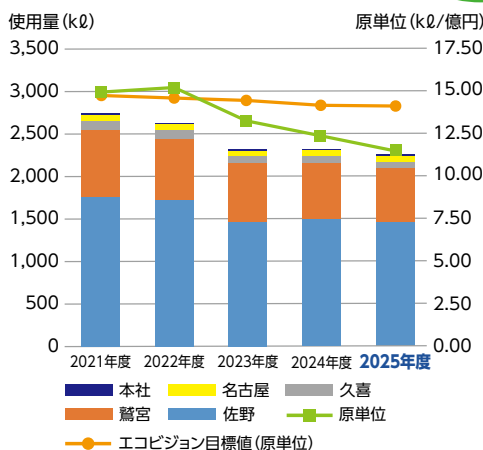
当社は、エネルギー使用量の削減と効率向上を目的とした中長期目標を設定し、エネルギー使用原単位の改善や再生可能エネルギー使用比率の向上など、継続的な改善に取り組んでいます。報告期間における総エネルギー使用量やエネルギー源別の内訳を把握し、前年度との比較や中期目標に対する進捗状況を管理しています。また、過去数年の推移を分析することで、施策の効果検証を行っています。

エネルギー使用量と原単位の推移

目標 5年間平均エネルギー消費原単位年1%以上低減を継続する。

2025年度のエネルギー使用量およびエネルギー消費原単位の結果は、エネルギー使用量（原油換算）が前年対比98.5%（1.5%減）となりました。また、エネルギー消費原単位は、目標値12.34kℓ/億円に対し11.61kℓ/億円となり、目標を達成しました。主要因は、全社で推進している省エネ活動および積極的な省エネ投資によるものと考えています。今後も、合理的なエネルギー使用に取り組むとともに、省エネ投資を継続していきます。

エネルギー使用量と原単位推移

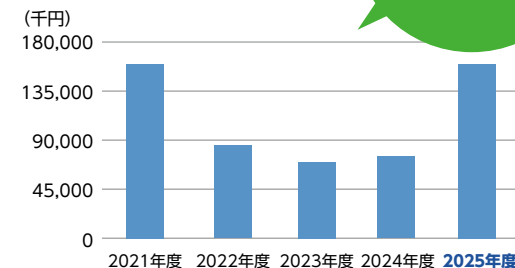


当社は、持続可能な社会の実現に向け、エネルギーの効率的利用と温室効果ガス排出量の低減を重要な経営課題として位置付けています。国際的な動向や社会的要請を踏まえ、省エネルギーの推進および再生可能エネルギーの活用を進めています。また、省エネルギー設備の導入や既存設備の高効率化、運用改善によりエネルギー使用量の削減を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組み、環境負荷低減を図ります。

省エネ投資額の推移

2025年度の主な省エネ投資として、受変電設備、脱臭装置、エアコンの更新などに積極的に取り組み、エネルギー使用量の削減を推進しました。あわせて、「省エネ法」で定められている「管理標準」を見直し、機器運用の最適化を図りました。今後も積極的に省エネ投資を行い、エネルギー使用の合理化を進めていきます。

省エネ投資額推移



省エネ活動事例（久喜物流センター）

脱臭装置「電気燃焼式」から「活性炭カートリッジ式」への変更

従来、有機溶剤を使用する工場では、排気中の有機溶剤を除去するため電気燃焼式脱臭装置を使用していましたが、燃焼温度を常時維持する必要があり、エネルギー効率の面で課題がありました。そこで、脱臭設備を「活性炭カートリッジ式」へ更新し、不要なエネルギー消費を削減することで、省エネルギー化を推進しました。



今後の展望

エネルギー管理については、日本国内にとどまらず、「地政学リスク」に伴うエネルギー価格の変動リスクが拡大する中、さらなる管理レベルの向上が必要であると認識しています。日本国内においても、「省エネ」から「全体最適化・脱炭素・デジタル化」への移行が進んでおり、当社としてもエネルギー使用状況の可視化を推進し、行動変容につなげていきます。今後は、エネルギー効率のさらなる向上と再生可能エネルギー活用の高度化を進めるとともに、新たな技術や外部環境の変化を踏まえた取り組みを検討していきます。

マテリアリティ：環境

水資源の保全

水資源の保全

当社グループは、コーティング事業、塗料事業、電子材料事業、化成品事業など、幅広い化学製品の生産において水を不可欠な資源と位置付けています。例えば、佐野事業所では、水系製品の製造や、生産プロセスでの加熱・冷却、洗浄などに水を使用しており、これらの生産工程で発生する排水は、敷地内に設置された排水処理設備で適切に処理することで、水質汚濁の防止に努めています。

水資源の持続可能性を確保することは、事業継続にとって不可欠であり、社会に対する当社の責任でもありと考えています。今後も効率的な水の使用に努めるとともに、製品や技術を通じた水問題への貢献も目指します。

水質汚濁物質の排出低減

基幹工場が所在する佐野事業所では、工場排水におけるCOD、BOD等の水質項目について、法令・条例で定められた規制値内で管理を行うため、処理設備の運用方法の見直しを行っています。その結果2025年度において、水質に関する法令違反は発生しておりません。

2025年度の具体的な取り組みとして、COD(化学的酸素要求量)については、製造プロセスおよび原水や気象条件に配慮して対応しました。BOD(生物化学的酸素要求量)の安定化に向けては、流量変動や微生物馴致等の課題に対し対策を実施し、数値の安定化を実現しました。現在も定期的な監視を継続し、安定した管理状態の維持に努めています。

水リスクの評価

2024年度より、世界資源研究所(WRI)が提供する「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用して、生産拠点の所在地域における水ストレスの度合いを定期的に評価しています。

評価の結果、2つの海外拠点が水ストレスの高い地域にあることが判明しました。これを受け、当該拠点では貯水槽の設置など、地域の特性に応じた対策を講じており、現在まで水リスクに起因する問題は発生しておりません。

今後も、全生産拠点において定期的な水リスク評価を継続するとともに、得られた知見をもとに、さらなる水リスク低減の対策を適切に実行していきます。これにより、事業活動を通じた持続可能な水資源の利用と、地域社会への責任ある貢献の両立を図っていきます。

当社グループでは、水を重要な資源と捉え、水質の保全と持続可能な利用に努めています。

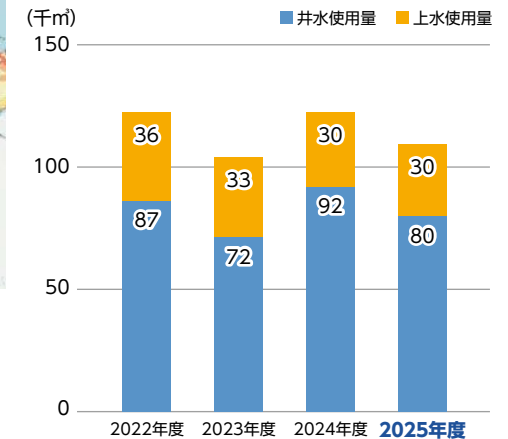
佐野事業所および鷺宮事業所では、排水を適切に処理しています。また、「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用して水リスクを評価し、高リスクと判定された地域では、貯水槽の設置などの対策を講じています。

今後も、全拠点における評価と対策を継続的に進め、社会に対する責任ある貢献を果たしてまいります。

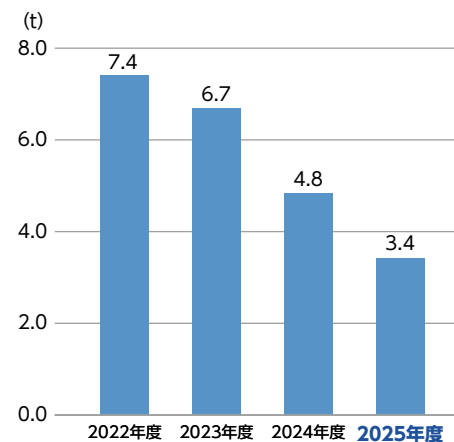


Aqueduct Water Risk Atlas
世界資源研究所(WRI)提供

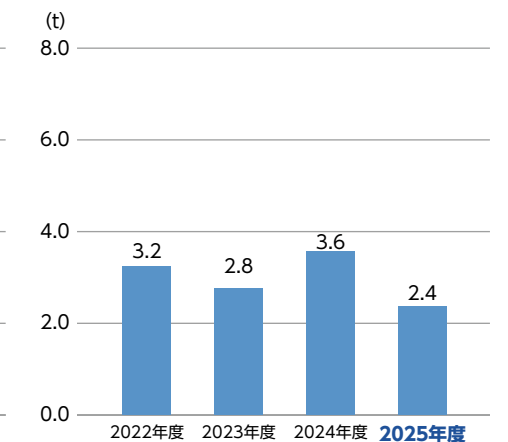
総取水量(単体)



COD負荷量(単体)



BOD負荷量(単体)



マテリアリティ：環境

化学物質管理

化学物質は、生活に有用な物質です。半面、取り扱いを間違えば人への健康被害や環境汚染をもたらすこともあります。当社は化学物質を扱う企業の社会的責任として、直接取引のあるお客様はもちろんその先も視野に入れた管理体制を敷いています。

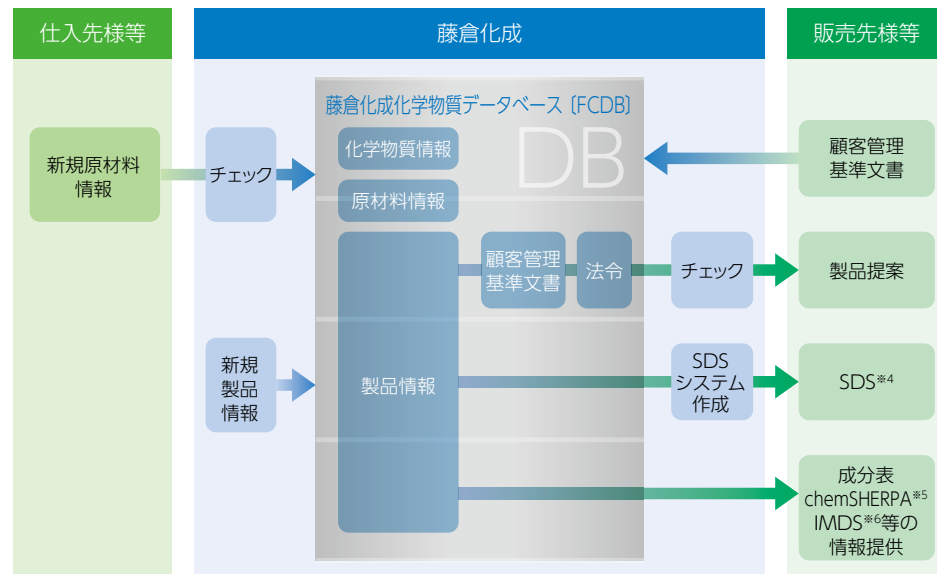
化学物質管理の取り組み

当社は、当社の製品を製造する従業員や当社製品を直接ご使用いただくお客様、エンドユーザーまで多くの方々の健康に配慮し、環境に著しい悪影響を及ぼさない製品を設計し提供することが重要と考えております。

そのために化学物質管理システム(CMS)を構築し、QMS※1・EMS※2・OHSMS※3に組み込み運用しています。また、製品に含まれる化学物質の含有情報も適切に伝達しなければなりません。

このために、当社は『藤倉化成化学物質データベース』(Fujikura kasei Chemical Data Base、略称FCDB)を核とした情報管理・伝達の仕組み(下図)を構築し、化学物質管理を行っています。

●化学物質管理の仕組み



※1[QMS]はQuality Management Systemの略称で品質マネジメントシステム。※2[EMS]はEnvironmental Management Systemの略称で環境マネジメントシステム。
※3[OHSMS]はOccupational Health and Safety Management Systemの略称で労働安全衛生マネジメントシステム。※4[SDS]はSafety Data Sheetの略称で安全データシート。
※5[chemSHERPA]は製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。※6[IMDS]はInternational Material Data Systemの略称で材料データベースや伝達の仕組み。

化学物質管理体制の維持・強化

世界的に化学物質の安全性評価が進む中、法令整備も加速しています。当社では、各国の法規制や業界からの要請に対して迅速・的確に対応するため、FCDBを中核とした化学物質情報基盤を継続的に運用しています。これにより設計段階での確認工数削減とミスの防止、さらに問い合わせ対応の迅速化を実現しています。また、管理基準の陳腐化を防ぐため、対象となる化学物質群を適切なタイミングで見直し、「使用禁止物質」および「許可申請物質」を設定しています。新製品開発に際しても、必要な化学物質管理を確実に実施しながら開発を進めています。

この体制を効果的に運用するため、社員教育にも力を入れており、入社時の教育を起点として、社内講習会を通じて継続的な力量向上を図っています。これらの取り組みを通じて、今後も安心・安全な製品提供の基盤を維持していきます。

2025年度の活動

2025年度は、法令対応に加え、サプライチェーン全体における情報伝達の確実性向上を意識した化学物質管理に取り組みました。

社内管理手順の見直し

社内ルールとして「許可申請物質」の管理手順の見直しを行いました。従来は製品設定時に含有化学物質の確認をしていましたが、原材料調達設定時に確認しリスト化する手順としました。原材料の段階で把握できているため、製品開発初期に容易に含有化学物質を把握できるようになっています。

CMP※タスクフォースへの参加

CMPタスクフォースに参加し、新たな製品含有化学物質の伝達システムの構築に協力しました。本取り組みは、将来的な制度や業界動向を把握し、自社の化学物質管理の在り方を検討するための情報収集を目的としたものです。当社は引き続き現行の管理体制を基盤としながら、CMPタスクフォースで得られた知見を、自社の化学物質管理の高度化に活かしていきます。

※ CMP: Chemical and Circular Management Platform (製品含有化学物質・資源循環プラットフォーム)

第12次中期経営計画に向けた管理体制の強化

第12次中期計画期間中の取り組みとして、ラベル印字システムやSDSの管理システム等、社内の化学物質管理体制のレベルアップに向け準備を進めています。法令対応や顧客からの要望に対し、迅速かつ確実に対応できる体制の維持・強化に取り組んでいます。

マテリアリティ：環境

気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示)

ガバナンス

気候変動に関する重要決議事項は、代表取締役社長を委員長として設置したサステナビリティ委員会および常務会で経営課題の審議・決議を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。

具体的な対応や取り組みはサステナビリティ委員会で協議し、委員会での議論の内容は少なくとも年1回の頻度で取締役会にて報告しています。サステナビリティ委員会は常勤取締役をメンバーとして年2回以上必要に応じて開催しています。

戦略

TCFD提言に基づいたシナリオ分析を行い、特定された「リスクと機会」について気温が1.5℃、4℃上昇した世界観に照らし合わせ事業影響評価を進めました。2024年度から評価対象を国内および海外連結会社まで拡大しています。

リスク管理

事業活動を阻害する恐れのあるリスクの把握と必要な対策について、サステナビリティ委員会で協議検討をし、気候変動に関するリスクおよび機会はサステナビリティ委員会で課題化し、全社で取り組んでいます。

指標および目標

当社では藤倉化成(単体)の事業活動における環境負荷低減の目標として2030年までに、Scope1、Scope2におけるCO₂排出量41%削減(2013年度比)としています。2025年度の結果は表の通りです。

	藤倉化成 単体 [t/年]	国内連結 子会社 [t/年]	海外連結 子会社 [t/年]
Scope1	1,083	14	6,659
Scope2	1,913	239	5,426
Scope3	69,767	36,531	72,218

当社は気候変動問題を重要課題のひとつとして挙げており、2023年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)へ賛同を表明しました。

TCFD提言に沿って気候変動が事業活動に与える影響を分析・評価し、複数のシナリオに基づく対応策を策定し、事業のレジリエンス向上を図るとともに、これらの取り組みをステークホルダーの皆様の開示してまいります。

当社の気候変動リスク・機会の概要と対応

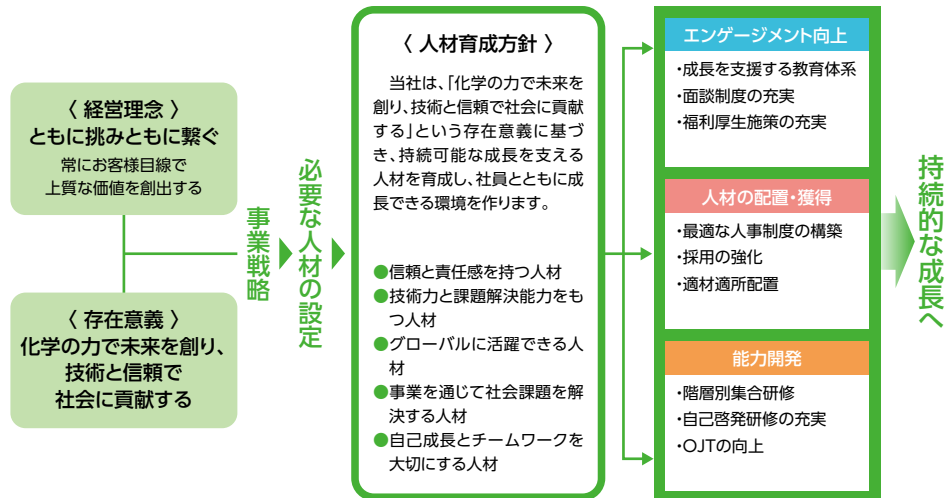
大分類	中分類	事業インパクト	評価
移行 リスク	政策・規制	・政府によるカーボンプライシング制度、排出権取引制度の導入・強化により、当社の事業所から排出される温室効果ガスに比例して支出が増加 ・省エネ、再エネ規制が強化された場合、より高効率な設備機器への切り替え、設備投資で支出が増加	大
	技術と市場	・低炭素への対応遅れによるブランド力低下 ・ナフサ、銀などの価格上昇により支出が増加 ・環境配慮が不十分な場合、顧客取引の減少および競合他社製品への乗換の可能性あり ・作業環境の悪化、作業員不足による賃金、生産コスト上昇	大
	評判	・環境配慮、環境情報開示が不十分な場合、資金調達コストが増加	中
物理 リスク	急性	・サプライチェーン寸断や自社生産拠点の損壊による直接的な被害や対応費用の発生、他、売上機会損失などに影響が波及 ・気象災害や熱中症の拡大により塗装現場の実施が困難になる	大
	慢性	・工場、事業所での空調設備の使用量増加によりコストが増加 ・気温の上昇により、危険物取り扱いの事故リスクの上昇 ・作業員の健康リスクの上昇	大
機会	資源の効率性	・リサイクル対応製品の需要増加 ・資源循環型原材料を使用しての製品開発 ・中古住宅市場の活用拡大に伴う塗り替え需要の増加	大
	エネルギー源	・再生可能エネルギー調達コスト低下 ・廃熱の有効利用 ・太陽光パネル設置住宅増加に伴うメンテナンス工事増加	大
	製品／サービス	・省工程、省エネ、低エネルギー製品で、差別化しブランド力向上で売上拡大 ・モビリティ、住宅、インフラ、IT分野などにおける低炭素技術製品の普及により当社製品の需要が増加 ・防災製品の売上拡大	大
	市場	・環境配慮、環境情報開示を進め企業価値が向上 ・寒冷地での塗装施工機会の拡大	中
	強靭性 (レジリエンス)	・原材料の多様化による製品の安定供給 ・事業継続対策を充実させることで差別化	中

マテリアリティ：社会 人的資本経営の実現

当社にとって人は財産です。予測困難で不確実な外部環境の変化に立ち向かうために、当社は制定した「存在意義」に基づき、人材育成や多様性への取り組みを積極的に進めています。人材育成方針の策定にあたっては、まず現状把握を行い、あるべき姿を明確にし、そのギャップを当社の人材育成の課題として、人的資本戦略を具体的に検討しています。

人的資本経営の実現に向けて

当社は、経営理念・存在意義の実現に向け、必要な人材像を定め、人材育成方針に基づく人的資本経営を推進しています。能力開発や適材適所の配置、エンゲージメント・D&I向上施策を通じて、社員一人ひとりが成長し活躍できる環境づくりに取り組んでいます。特に人材育成の在り方については継続的に議論を深めており、2026年度もさらなる充実を図っていきます。



ダイバーシティ&インクルージョン

当社では、多様な人材が能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。女性活躍やシニア人材の活用、障がい者雇用、育児・介護との両立支援を通じ、一人ひとりが安心して働き続けられる環境を整備し、持続的な成長と価値創造につなげています。

■定年退職時における継続雇用者割合



■障がい者雇用比率



人材育成

当社は、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるよう、自己啓発の支援と定期的な研修制度を実施しています。上長との人事考課のフィードバック面談や人事部門との面談を実施しており、人材育成を進める上での重要な施策のひとつとして認識しています。

■当社の教育体系(職位別研修)

新入社員研修	フォローアップ研修	中堅社員研修
社会人としての基礎やモノづくり、技術開発について学ぶ	6ヶ月経過時点で経営計画の説明、各事業内容などを理解する	主体的に行動し、職場風土を担う役割を学ぶ
係長研修	課長職研修	部長職研修
行動変革、チームの活性化、職場の生産性向上について学ぶ	管理者としてマネジメントの基礎を身につける	エンゲージメントを高め、生産性の高い職場を実現させる

エンゲージメント

当社では、上司と部下によるフィードバック面談を通じて、目標や課題の共有とキャリア形成支援を行っています。双方向のコミュニケーションを促進することで、従業員エンゲージメント向上と主体的な成長を図っています。

また、従業員の福利厚生制度の拡充とエンゲージメント向上を目的に、2026年度より従業員向けインセンティブ・プランを導入しました。本制度では、付与ポイントに基づき、従業員へ当社株式を交付します。株主視点を持って業務に取り組む意識を醸成し、経営参画意識と企業価値向上への意識を高めることで、持続的な成長につなげていきます。

人事考課の
フィードバック面談実施率

100%

(2025年度)

マテリアリティ：社会

従業員の働き方と健康

「ワークキャリア・ライフキャリア」にあわせた支援

「自己申告制度」および「セカンドキャリア支援制度」に基づき、面談や教育を継続的に実施しました。

自己申告面談の実績

希望者実施率：100%

セカンドキャリア面談の実績

対象者実施率：100%

※実施率は2025年度中に実施済み分が対象

従業員の健康管理

健康診断やストレスチェックを通じて、従業員の心身の健康管理に継続して取り組んでいます。

2025年度は、健康診断後のフォローアップとして特定保健指導への参加を促すなど、従業員の健康行動につながる情報提供を行いました。また、職場ごとのストレス集団分析結果を役員へ報告し、職場環境改善に向けた課題を共有しました。

健康診断の受診実績

対象者実施率：100%

ストレスチェックの受診実績

回答回収率：99%

健康応援サイトPepUpの推進

藤倉コンポジット健康保険組合より提供されているWebサービス「PepUp」を推進しています。「PepUp」はパソコン・スマホからアクセスすることができるWebサービスで、健康維持・増進を目的としたさまざまな健康コンテンツが提供されています。



当社は、従業員の健康が会社の健全な成長を支える基盤であるとして、従業員の健康管理を推進しています。
また、従業員が自主性を発揮して仕事に取り組める職場環境づくりを目指し、人事制度の改善に取り組んでいます。

多様性の推進

多様性推進の一環として、育児休業の取得促進に取り組んでいます。

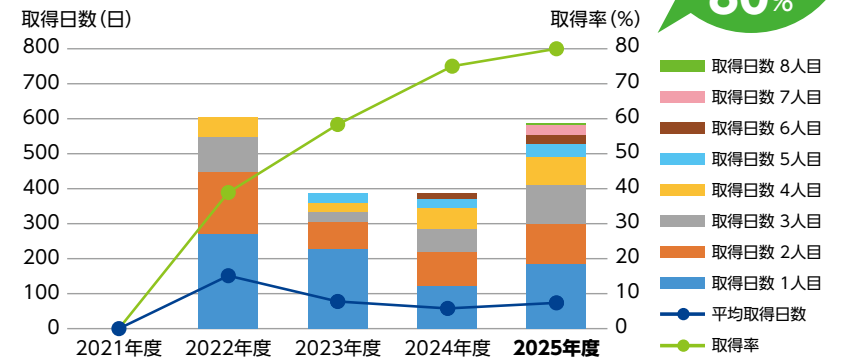
2025年4月と10月の改正育児・介護休業法の施行を受け、育児・介護休業制度を見直すとともに、社内報を通じた取得状況の報告など社内周知を図っています。男性の育児休業取得率は着実に伸びており、出生時育児休業(子の出生後8週間以内に最大4週間)から最長半年近くまで、個々の事情に応じた柔軟な取得が広がっています。

取得時には男女問わず全員、復職時には希望者を対象に面談を行うほか、ハラスメント教育も併せて実施しています。

取得時と復職時の面談実績

実施率：100%

男性育休取得日数と取得率



※分割取得は最初の育休取得日数に合算

その他の制度・取り組み

- ・従業員と扶養家族の健康診断受診勧奨と特定保健指導
- ・人間ドック受診補助
- ・インフルエンザ予防接種の補助
- ・健康相談電話窓口の設置
- ・海外赴任者の各種予防接種の補助
- ・海外赴任者の一時帰国制度(単身赴任／半年に一度、家族帯同／一年に一度)

マテリアリティ：社会

人権の取り組み

人権への取り組み

基本的な考え方

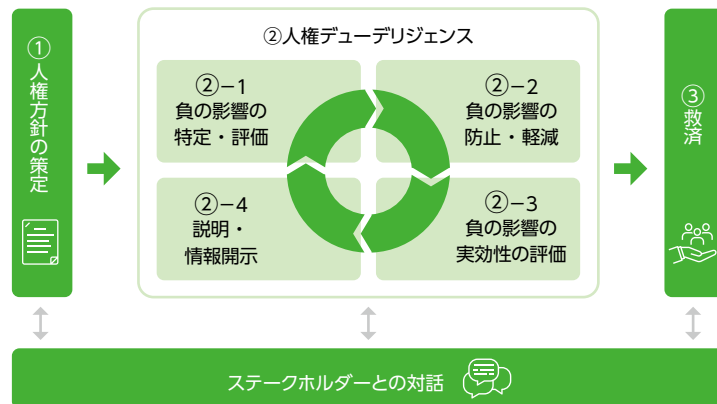
当社は、事業活動を通じて関わるすべての人々の人権を尊重することが、企業の持続的な成長と信頼の基盤であると考えています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「OECD多国籍企業行動指針」「世界人権宣言」等の国際規範を踏まえた人権方針を定め、当社のステークホルダーに対して、人権尊重への理解と協力を呼びかけています。

人権デューデリジェンスの実施

2025年度は、人権尊重の取り組みを具体的な行動へとつなげていく第一歩として、図1に示す、人権デューデリジェンス(人権DD)に着手しました。当社グループの人権DDは、事業特性や管理体制を踏まえ、まずは藤倉化成単体を対象として実施しています。

2025年度はStep1として負の影響の特定・評価に取り組み、2026年度は特定された人権への負の影響を軽減する具体的な行動へと進めていきます。

●人権の取り組みの全体像(図1)



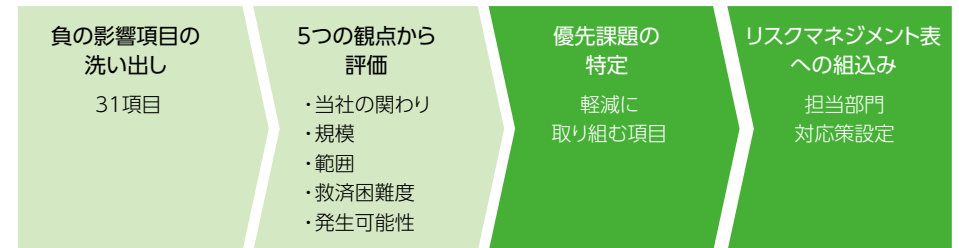
当社は、人権の取り組みを事業継続の重要な基盤として捉え、取締役管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会が主体となって推進しています。

当社の事業活動におけるサプライチェーンで影響を受けるステークホルダーの皆様に対しても、人権尊重を基本とし、影響が生じないように適切に推進しています。

Step1 負の影響の特定・評価

当社の事業活動において人権に対して生じ得る負の影響を31項目洗い出し、「当社の関わり」「規模」「範囲」「救済困難度」「発生可能性」の5つの観点から評価しました。既存の社内規則・規定やマネジメントシステムでの対応状況を確認し、サステナビリティ推進部にて議論を重ね、発生可能性が中程度以上の項目を、優先的に対応すべき人権課題として特定しています。特定された項目は、リスク項目として全社リスクマネジメント表に組み込み、リスクオーナーのもとで担当部門・対応策を明確化しています。

●負の影響の特定・評価の具体的なプロセス(図2)



負の影響項目の参照元資料:
法務省:今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応
経済産業省:責任あるサプライチェーン等における 人権尊重のための実務参照資料(別添1)参考資料

●負の影響の評価観点(表1)

当社の関わり	規模	範囲	救済困難度	発生可能性
自社と負の影響との関係性	人権侵害による被害者への影響の大きさ	負の影響を受ける、または受ける可能性のある人数	負の影響からの救済が可能である程度	事業活動における発生の可能性

Step2 負の影響の防止・軽減

2026年度に向けては、各部門において日常業務を通じて、特定した人権への負の影響を防止・軽減するための具体的な対応を進めるとともに、2026年度末には、Step3の実効性の評価を行い、次の取り組みに活かしていきます。また、それらの結果については、2027年サステナビリティレポートを通して、Step4の説明・情報開示を行う計画です。

マテリアリティ：社会

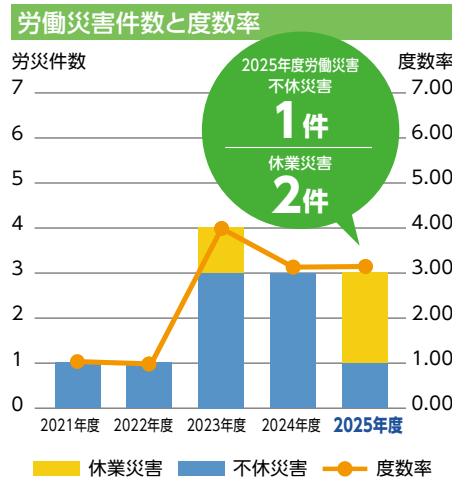
労働安全衛生

当社は、「労働安全衛生方針」を定め、ISO45001に準拠した「労働安全衛生マネジメントシステム」を構築・運用して従業員が安全・安心に働ける職場づくりに取り組んでいます。

労働災害ゼロの達成に向けた活動

労働災害発生件数

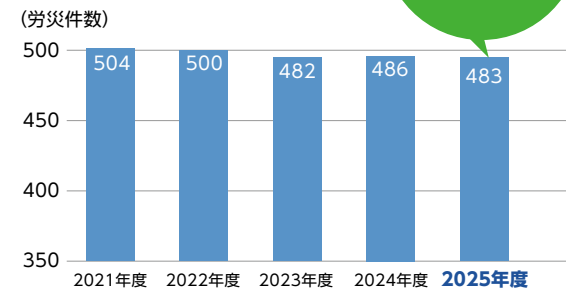
2025年度の労働災害は、休業災害2件、不
休災害1件となり、目標未達となりました。休
業災害はいずれも階段の踏み外しによる捻挫
であり、不休災害は実験用ガラス器具の破損・
落下による切創事故でした。休業災害は、集中
力の低下により発生したものと判断していま
す。また、ガラス器具の破損による不休災害
は、経年劣化に伴う目視では確認しにくいクラ
ックを起点に発生したものと判断しています。
今後は、「指差し呼称」などの基本動作の定着
を図るとともに、安全衛生委員会および職場
教育を通じて再発防止を徹底していきます。



KY (危険予知) 活動

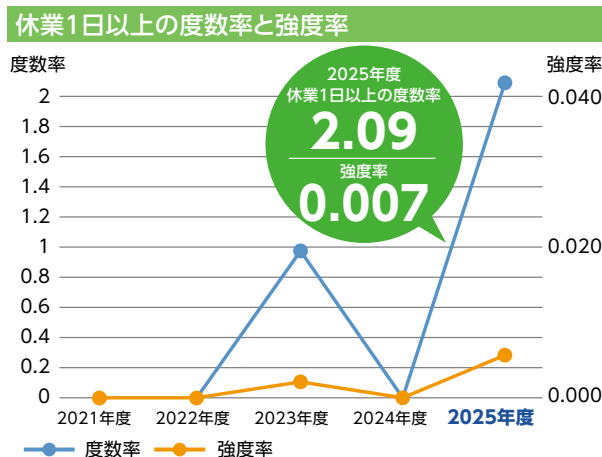
当社では毎年、KY活動を全社で展開しています。2025年度も全社で
483件のKYを抽出（前年対比99.4%）し、各事業所において安全衛生に
関する潜在リスクの低減に取り組
みました。特に新入社員を対象に、
実作業を動画で記録し、潜在する危
険箇所や不安全状態・不安全行動
につながる作業の有無を検証する
取り組みを実施しました。これによ
り、新入社員の危機意識の向上を
図り、労働災害ゼロを目指します。

藤倉化成KYシート抽出件数推移



労働災害の指標

2025年度は、休業災害2件、
不休災害1件が発生したため、
休業1日以上の度数率は前年
のゼロから2.09に、強度率もゼ
ロから0.007に上昇しました。
今後は、「注意喚起」にとどまら
ず、再発防止に取り組むととも
に、度数率・強度率を指標とし
て継続的に監視していきます。



取り組み事例

労働人口が減少する中、高年
齢労働者の働く環境整備は急務
となっています。転倒による労働
災害を防ぐため、佐野事業所では安全靴のインソールを個人に
合わせた専用仕様で支給（希望
者対象）し、つまずきによる転倒
事故の予防に取り組んでいます。



マテリアリティ：社会

DXの推進

DX推進の取り組み

DX人材の育成

DX推進の基盤となるのは人です。当社では、経済産業省が策定した「デジタルスキル標準」に準拠したeラーニングを全従業員対象に実施し、延べ210名以上が受講しました。DXの基礎知識・意識の醸成を図り、一定の成果を得ました。さらに推進者向けに業務改革DXや生成AI活用などの専門講座を展開し、実務スキルの底上げを推進しました。

マテリアルズインフォマティクス (MI) への挑戦

2026年2月、鷲宮事業所開発研究所にて、外部データサイエンティストを講師に迎え、「MI実践ワークショップ」を開催し、各事業部技術部から24名が参加しました。MIの基本的な考え方や活用の全体像について、事例を交えて解説が行われました。理解が深まった一方で、MI活用に向けた段階的な学びの必要性も共有されました。また、実践を通じ、MIのアプローチを体験し、活用の可能性と課題の双方が認識されました。

今後の取り組みに向けて、今回の学びや気づきにより、当社のデータ駆動型研究開発への挑戦について検討していくための基盤が共有されました。



データ駆動型材料開発

実験データをAI・機械学習で解析し、材料開発の効率化・高度化を目指します。



実験・測定
データ



データ
サイエンス



新材料
設計・発見

当社は2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」を目指し、2024年度からDX推進の取り組みを始めました。DX推進は第11次中期経営計画において、弛みなき変化と持続的な成長を支える経営基盤の強靱化の重要な柱として位置付けられており、当社の成長と持続可能な未来を見据えた取り組みとなります。

全社DXアンケートと推進体制

現場の声を起点としたDX推進を目指し、全社員を対象としたアンケート調査を実施しました。その結果、紙帳票の電子化、顧客情報の一元管理、定型業務の入力自動化、生成AIの業務活用など、部門横断的に多様な改善ニーズが浮き彫りになりました。これらを踏まえ、営業情報共有・技術情報共有・ワークフロー活用・デジタル化推進といった重点テーマを設定し、現場からのボトムアップと経営層によるトップダウンを融合させたDX推進体制を構築しています。

● アンケート調査のフロー

全社アンケートによる
課題の洗い出し実施

取り組みテーマ
優先順位

テーマ
取り組み実施

● 重点テーマ



営業情報共有



技術情報共有



ワークフロー活用



デジタル化推進

今後の展望

今後は、研究開発・生産・営業・間接部門それぞれの業務特性や課題に応じたDXを推進していきます。その際、DXの目的を単なるソフトウェアやシステムの導入に置くのではなく、業務プロセスそのものの見直しや高度化を通じた業務改革、さらには新たな付加価値の創出につなげることを強く意識して取り組んでいきます。また、人的資本経営と連動させる形で、デジタル人材に求められるスキル体系の整理・可視化を進めるとともに、教育・育成プログラムの充実を図ります。これにより、DXを担う人材の継続的な育成と活躍を促進し、持続的な成長を支える経営基盤の強靱化を目指します。

マテリアリティ：社会

CSR調達

当社は、社会的責任の観点からサプライチェーンを通じた人権や環境、コンプライアンスなどへの適切な対応を行うため、サプライチェーンを遡った形での調査・適切な管理を実施し、持続可能な調達を目指しています。

お取引先企業様のCSR活動の取り組み状況調査

昨今の企業の社会的責任拡大に伴い、お取引先企業様の取り組み状況の調査を昨年に行き続き、実施しました。

当社の「サステナビリティ基本方針」「藤倉化成行動基準」「調達の基本方針」「人権方針」「労働安全衛生方針」「環境方針」「省エネルギー方針」「公正取引・倫理方針」「品質方針」「化学物質管理方針」「情報セキュリティ方針」をお取引先企業様にご確認いただき、CSR調達への理解を求め、下記の8項目に関して、取り組み状況の自己評価をいただきました。

I. CSR活動全般	CSR方針の策定、行動規範、推進組織および情報発信状況などの確認
II. 人権・労働	人権・労働に関する方針・体制・法令順守の状況、従業員の人権・労働・雇用に関する取り組みなどの確認
III. 安全衛生	安全衛生に関する方針・体制・法令順守の状況、機械設備に対する安全対策、職場の安全リスク評価、労働環境の把握対応、災害や事故発生時対応などの確認
IV. 環境	環境安全衛生に関する方針・体制・法令順守の状況、化学物質管理、環境、省エネ・省資源、廃棄物・温室効果ガス排出削減に対する取り組みなどの確認
V. 公正取引・倫理	公正取引・倫理に関する方針・体制の状況、お客様への情報開示状況、不適切な利益供与、公正取引に対する取り組みや輸出管理体制の状況などの確認
VI. 品質	品質に関する方針・体制の状況確認
VII. 情報セキュリティ	情報セキュリティに関する方針・体制の状況、ネットワーク上の脅威に対する取り組み、お客様や従業員の個人情報管理、機密情報管理の対応などの確認
VIII. 社会貢献	国際社会、地域社会に対する貢献活動状況などの確認

2025年の対象サプライヤー選定基準

- 購買金額の各事業部上位の会社
 - 2024年度の調査ですべての項目で自己評価の高かった会社は除く
 - 2024年度に自己評価の低い項目があった会社は再調査
 - 過去、品質トラブル、納期トラブルのあった会社
- 計14社を選定しました。

調達の基本方針

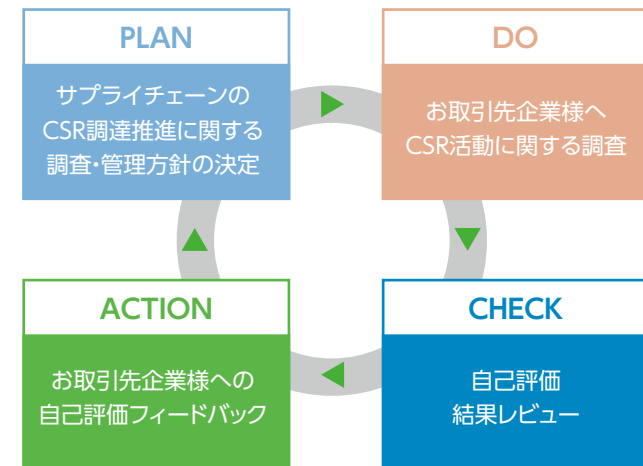
今後の取り組み

今後は、お取引先企業様への取り組み状況の自己評価に対するフィードバックの実施を行うとともに、自己評価の低いポイントに関しては改善のお願いを行っていきます。

また、引き続き、取り組み状況の調査も継続し、サプライチェーン全体でのCSR向上に向け、取り組みを継続していきます。

CSR調達推進におけるPDCAサイクル

当社は、サプライチェーン全体でのCSR推進を目的に、お取引先企業様へのCSR調査をPDCAサイクルに基づき継続的に実施しています。調査結果のレビューとフィードバックを通じて、お取引先企業様とともにCSR活動の水準向上を図っています。



Focus：社会 品質活動

品質保証の基本的な考え

当社グループは、常にお客様の目線に立った製品作りに取り組んでいます。ISO9001を基盤とする品質マネジメントシステムを構築し、お客様からの品質要求の上質化に迅速かつ正確に対応すべく、当社グループが一体となって品質保証活動を進めています(表1)。また、当社グループ全体で世界同一品質を提供すべく、国内外のグループ会社でのISO9001の認証取得・維持を推進するとともに、品質維持活動によりグローバルに継続的な改善を実施しています(表2)。

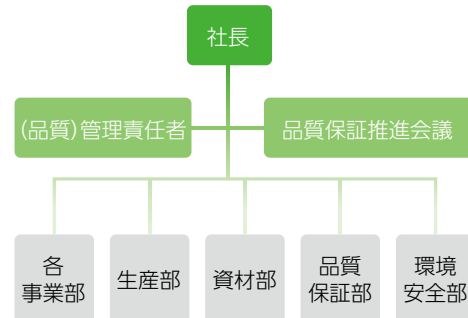
●当社のマネジメントシステム認証取得状況(表1)

マネジメントシステム	認証事業部	適用範囲	認証機関
ISO9001 品質マネジメントシステム	全社	コーティング材、導電性ペースト材、化成品(体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱う全ての製品を除く)の設計、製造、販売	一般社団法人 日本能率協会 審査登録 センター (JMAQA)
ISO14001 環境マネジメントシステム	全社	コーティング材、導電性ペースト材、化成品の設計、製造、販売	
ISO45001 労働安全衛生 マネジメントシステム	全社	コーティング材、導電性ペースト材、化成品の設計、製造、販売	
ISO13485 医療機器品質 マネジメントシステム	メディカル 材料部	体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱うすべての製品の設計、製造、製造販売	SGSジャパン 株式会社
IATF16949 自動車産業に特化した国際規格	電子材料 事業部	導電性及び絶縁性ペースト材の設計及び製造	LRQA リミテッド

●製造拠点のある国内外のグループ 会社のISO9001認証取得状況(表2)

	製造拠点 会社数	認証取得数	認証取得率
国内	4	3	75%
海外	10	10	100%
合計	14	13	93%

●当社の組織図(表3)



当社グループの製品は、主に企業のお客様に生産財としてご購入いただいています。当社は、「藤倉化成グループの製品を購入すれば、間違いなく安心!」と世界中のお客様に信頼いただけるよう、品質マネジメントシステムを構築し、製品品質の向上とともに仕事の質の向上に取り組むことで、社会に貢献することを目指しています。

品質保証体制

当社では、製品品質の確保のため、製品の企画・設計・製造・出荷・お客様にご使用いただくまでの全プロセスの体制を備えています。

品質トラブル(品質不具合や顧客苦情)が発生した場合、品質保証部・事業部・生産部が一体となって原因究明および再発防止への活動を実施します。

品質保証部は、常にお客様の目線に立って品質を保証するため、各事業部および生産部から分離独立した社長直轄部門としています(表3)。これにより、組織的な利害に左右されない客観性と独立性を担保し、公正かつ透明性の高い品質保証活動を実現しています。



全製品ライフサイクルの 品質保証

企画から使用段階までの全製品ライフサイクルで品質保証体制を構築し、顧客の声も活用しています。



迅速な初動対応と 原因解析

品質トラブル発生時には迅速に初動対応を行い、科学的根拠に基づく原因解析を徹底します。



再発防止策の 立案と実行

原因に対し具体的な再発防止策を実行し、定着状況を確認して品質トラブルを防止します。



独立性の高い 品質保証組織

社長直轄の独立組織が公正で透明性の高い品質保証活動を推進し、全社的な品質文化を醸成します。

品質保証体制に関する中長期的取り組み

品質保証体制に関する2025年度の取り組みと今後の取り組み内容は、以下の通りです。

高品質・世界同一品質の提供に向けた取り組み

当社グループ会社の品質維持・向上を目的として、国内外の各グループ会社と定期的な品質情報の共有を実施し、品質課題や改善事例の情報共有を通じて、相互に継続的な改善活動を推進しています。

サステナブルな品質保証体制の構築

- 品質トラブルの未然防止および廃棄物削減を目的として、品質トラブル対策の水平展開、フォローアップ体制の強化ならびにデザインレビューの強化に取り組んでいます。
- 不適切検査の抑制を目的として、検査基準の標準化に加え、複数人による確認体制の構築や定期的な教育・訓練を実施することで、検査結果の客観性・再現性およびプロセス全体の透明性の向上に継続的に取り組んでいます。

Focus：社会

地域社会／社会貢献

藤倉化成および国内グループ会社の活動

当社には5か所の事業所があり、それぞれの事業所が属する地域社会とのコミュニケーションに努めています。また、事業や従業員を通じた社会貢献活動を実践し、地域社会とのコミュニケーションづくりを大切にしています。

● 藤倉化成の活動内容

活動内容	実施した事業所
藤倉学園（知的障がい者支援施設）への寄付	本社
赤い羽根共同募金、日本赤十字社への寄付	本社
企業版ふるさと納税	本社
年2回以上の献血車受け入れ	鷺宮事業所
自治会催事への協賛	佐野事業所、久喜物流センター
工業団地内や地域の清掃活動に参加	鷺宮事業所、佐野事業所、名古屋事業所

企業版ふるさと納税

当社は、企業版ふるさと納税を通じて久喜市の取り組みを支援しました。地域が推進するまちづくりや社会課題の解決に貢献するとともに、地域社会との関係性を深めながら、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

● 国内グループ会社の活動内容

活動内容	実施した事業所
NPO法人エコキャップ推進協会エコキャップ運動2,900個収集	フジケミ東京株式会社
天神祭、水都くらわんか花火大会（枚方）への寄付	フジケミ近畿株式会社
町内夏祭り、秋祭りへの寄付	フジケミカル株式会社
海外からの私費外国人留学生へ奨学金支給	藤光樹脂株式会社

当社および当社グループ会社では、国内・海外グループ会社の拠点の地域に応じた社会貢献活動を行っています。2025年度の主な活動についてご紹介します。

海外グループ会社の活動

フジケムソネボーン

フジケムソネボーンでは、地域社会への貢献活動の一環として、従業員による任意の給与寄付「Winners Club」を通じて、子どもや若者、家庭を支援する活動を継続しています。また、チェスターフィールド拠点では寄付品を募り、地域の慈善活動を支援しているほか、毎年開催するクリスマスチャリティラッフルでは、従業員が参加して集まった資金をホスピス団体へ寄付しています。こうした活動を通じて、地域とのつながりを深めています。



寄付ボックス

フジクラカセイマレーシア

フジクラカセイマレーシアでは、地域社会への貢献活動の一環として、2025年11月13日にお客様先で実施された献血活動に参加しました。献血への参加を通じて、支援を必要とする方々へ貢献するとともに、社内における思いやりや助け合いの文化の醸成にもつながっています。



献血活動の様子

レッドスポット

レッドスポットでは、様々なボランティア活動を行っています。2025年度の取り組みのひとつとして、地域の非営利団体「Chemo Buddies」と連携し、化学療法を受ける患者への支援活動を実施しました。従業員による支援物資の収集を通じて患者向け「Sunshine Bag」を120セット寄贈したほか、従業員とその家族がチャリティウォークイベント「Hopefest」に参加しました。計85名が参加し、地域社会への支援と助け合いの輪を広げました。



マテリアリティ：ガバナンス

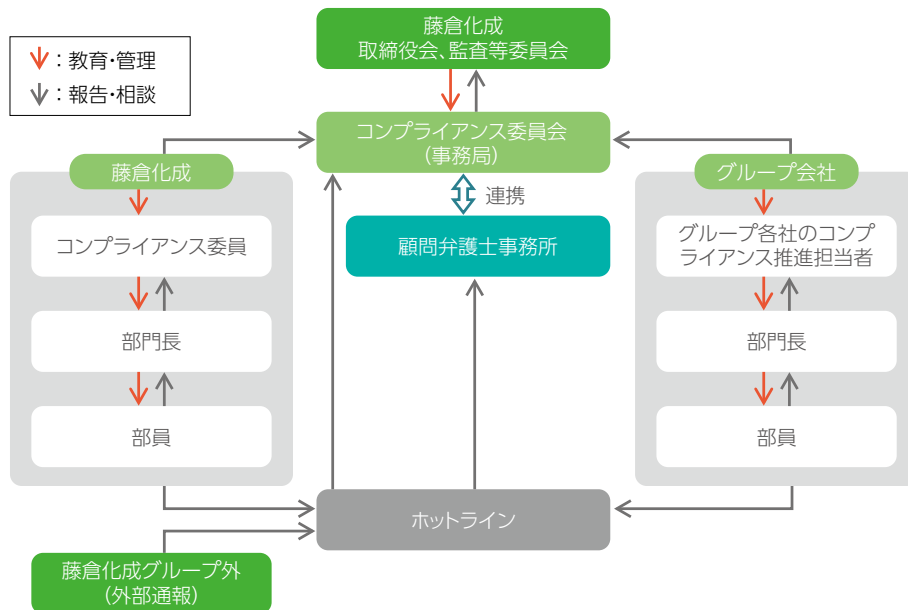
コンプライアンス

当社グループは、役員・従業員一人ひとりが「コンプライアンス憲章」および「藤倉化成行動基準」に基づいた誠実で公正な企業活動を追求し行動しています。

コンプライアンス推進体制

当社は、グループ全体のコンプライアンス強化のため、コンプライアンス委員会のもと、当社にコンプライアンス委員、主要子会社にコンプライアンス推進担当者を任命しています。具体的な活動としては、部門やグループ会社の推進担当者に対し、法規制の動向などの確認および従業員向けの勉強会を実施しています。

●コンプライアンス組織図



コンプライアンス教育

当社はコンプライアンスの順守は持続的な企業活動を行う上での礎であり、法令順守だけでなくステークホルダーの皆様との約束事項、社会ルールや規範などその範囲は多岐にわたり、また海外拠点においては所在する国や地域の慣習への配慮も求められると捉えています。

コンプライアンスの浸透には、従業員一人ひとりの意識が重要です。2025年度は、当社および主要子会社において、リスク管理・不正防止、セキュリティ・人権・ハラスメント(メンタルヘルスケアを含む)に関するコンプライアンス教育を動画で実施しました。

今後も継続的にコンプライアンス教育を推進していきます。

内部通報制度

当社では、不正や腐敗行為の防止、不祥事やハラスメントへの迅速な対応を目的として、「コンプライアンス・ホットライン」(内部通報制度)を設けています。従業員およびすべてのステークホルダーが、法令違反の可能性のあるハラスメント、不正・腐敗行為、または不適切な事業活動を認知した場合、コンプライアンス委員会事務局または顧問弁護士事務所に通報できる制度です。通報者に一切の不利益が生じないよう定められており、ホットラインを通じて通報・連絡された方の匿名性は保護され、不当な扱いや報復を受けることはありません。

公正取引・倫理方針

当社の企業活動は、取引先企業様との健全なパートナーシップによって成り立つものと捉えています。社会を構成する一員として、すべてのステークホルダーの皆様から信頼を得られるよう、公正取引・倫理方針の各事項を確実に遵守し、公正かつ誠実な態度で企業活動に取り組んでいます。

2025年度は、公正取引委員会による下請事業者との取引および物流事業者との取引に関する各種調査への対応を行いました。また、2026年1月施行の改正下請法である「中小受託取引適正化法(取適法)」について、公正取引分科会および関係部署に対して説明を実施し、経理・総務ならびに各部門が連携のうえ、対象事業者の調査や支払条件の見直し・変更を行いました。あわせて、関連する教育文書の改訂等を実施しました。

マテリアリティ：ガバナンス

リスクマネジメント

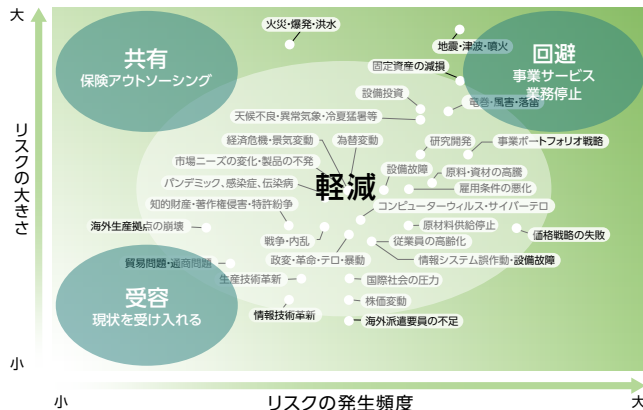
リスクマネジメントの考え方

当社は、事業を取り巻くリスクを適切に把握・分析・評価し、計画的にリスク軽減へ取り組むことが、安定的な事業運営および中長期的な企業価値の向上につながると考えています。当社では、リスクマネジメントのプロセスに基づき、重要リスクを整理し、継続的な見直しを行っています。

●リスクマネジメントのプロセス

- 1 リスク特定：リスクの洗い出し
- 2 リスク分析：発生可能性、影響度を分析
- 3 リスク評価：優先的に対応すべきリスクを特定
- 4 対応：リスク軽減策の実行と進捗確認
- 5 見直し：年度末に再分析を行い、次年度対応へ

●2025年度期初 リスク軽減取り組み前



※軽減に分類されるリスクが、対応すべき潜在リスク。
※既存のマネジメントシステムに包含されるリスクは除外。

当社では、健全かつ円滑な事業運営を実現するために、業務全般にわたるリスクを未然に防止する管理体制を整備しています。また、対応が必要と判断したリスクについては、所管役員をリスクオーナーとして全社でリスク軽減に取り組んでいます。

2025年度の取り組みと評価

2024年度期末に評価したリスク項目を起点に、2025年度は各部門が全社一体でリスク軽減への取り組みを実施しました。その後、2025年度期末に改めてリスク分析を行った結果、社会情勢の変化や当社の事業環境を反映し、リスクの大きさや発生頻度が上昇したと評価されるリスク項目が確認されました。これらのリスクは、2026年度以降に向けた重点リスクとして位置付けています。

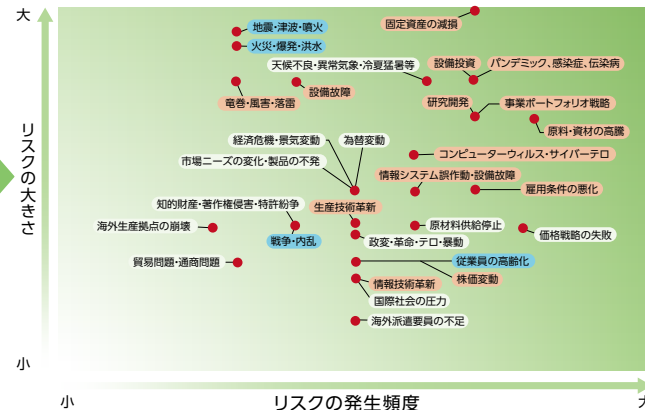
重点リスクへの対応方針

2025年度末のリスク分析において重要性が高まったリスクについては、リスクオーナー（所管役員）を明確化し、年間目標の中で具体的なリスク軽減策を明示します。各管理職は、その内容を部門・職場単位の実行計画に落とし込み、計画的に取り組みを推進していきます。

今後に向けて

当社は、引き続きリスクマネジメントの実効性向上に取り組んでいきます。重点リスクについては、目標設定から実行、モニタリングまでを一体で推進し、持続的な事業運営と企業価値の向上を目指します。

●2025年度期末 リスク軽減取り組み後



●2026年度以降に向けた重点リスク項目

大分類	中分類	小分類
財務リスク	資産運用	株価変動 固定資産の減損
戦略リスク	経済 ビジネス戦略	原料・資材の高騰 設備投資 研究開発 事業ポートフォリオ戦略 生産技術革新 雇用条件の悪化
	人事制度 市場マーケティング	情報技術革新
ハザードリスク	自然災害	竜巻・風害・落雷 天候不良・異常気象・冷夏猛暑等 パンデミック、感染症、伝染病
	事故・故障 情報システム	設備故障 コンピュータウィルス・サイバーテロ 情報システム誤作動・設備故障

マテリアリティ：ガバナンス

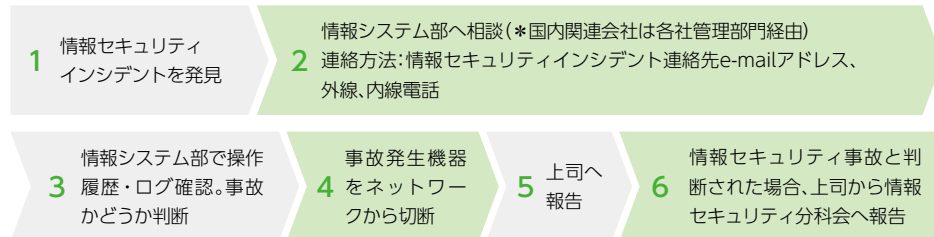
リスクマネジメント

情報セキュリティ

近年のビジネス環境の急速な変化に伴い、情報セキュリティの重要性は一層高まっています。当社では、情報セキュリティ分科会を中心に情報資産に対するリスク低減を推進しています。また、業界団体のガイドラインや社会的要請、情報システムのクラウド化、AI活用の進展、情報セキュリティ事故などを踏まえ、想定されるリスクを継続的に評価し、情報セキュリティ対策の強化に努めています。

情報セキュリティへの対応

当社は、顧客からお預かりした情報資産や当社の情報資産に対する社会的責任の重要性を認識し、日常業務における情報資産の適切な管理を徹底するため、「情報セキュリティ方針」を定めています。具体的には、策定した「情報セキュリティ教育文書」に基づき、端末・サーバー・秘密情報・個人情報などの情報資産を特定し、日常業務での取り扱い方法や、インシデント発生時の対応手順を定めるとともに、システム(クラウド含む)やアプリの管理手順、生成AI利用時のルールについて整備しています。



2025年度の取り組み

- EDRの導入
- 情報セキュリティインシデント発生時の初期対応フローの作成及び社内周知
- 標的型メール訓練の実施
- 業界団体のセキュリティチェックシートの更新
- 生成AIツールの利用状況の把握、利用のルール化
- 情報セキュリティ教育文書の改訂
- 社内業務のDX推進に伴いシステムやアプリの管理手順の作成
- SSL-VPNを廃止し、安全なクラウド型VPNを導入(多要素認証)

BCP

BCPの基本目的

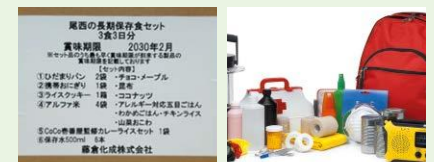
BCP(事業継続計画)は、リスクマネジメントの一部として、重大な危機が発生しても重要な業務を停止させず、または早期に復旧することを目的とした考え方です。リスクマネジメントが損失を最小化するための全体的な仕組みであるのに対し、BCPは中でも事業の継続や早期復旧を実現するための具体的な計画に位置付けられます。

当社の取り組み

当社は、内陸部および沿岸部に生産拠点を有しており、危険物を取り扱う工場も含めて、地震・水害・津波などの自然災害による操業停止や供給への影響を重要な経営リスクと認識しています。製造業としてのBCP(事業継続計画)は現在構築段階にあり、拠点ごとの立地特性や取り扱い物質の特性を踏まえ、被害想定や重要設備・重要工程の特定を進めています。また、災害発生時の初動対応体制、指揮命令系統、情報共有の在り方について検討を進めています。特に沿岸部の拠点では津波リスクを明確に認識し、危険物の漏えいや火災などの二次災害の防止を重視するとともに、従業員の安全確保と対応方針の検討を行っています。あわせて、災害時のシステム停止や情報漏えいのリスクを踏まえ、サイバーセキュリティ対策もBCPの重要な要素として位置付けています。具体的には、生産管理・基幹システムの安定運用、データ保全、アクセス権限管理、従業員教育などの取り組みを推進しています。今後は、これらの検討内容を体系化し、訓練や見直しを通じて実効性を高め、あらゆる非常時に備えた体制整備を計画的に進めていきます。

BCPの前提条件となる企業防災の取り組み

当社の企業防災に関する基本的な考え方は、従業員の人命を最優先とすることです。各事業所において、市町村が策定する地域防災計画に基づき災害を想定し、それぞれの災害に応じた避難訓練や備蓄品の見直しなどを進めています。



Chapter 4

コーポレートデータ

Corporate Data

財務・非財務の両面から持続的成長を見える化し、企業価値向上を実現。
コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、透明性ある情報開示を行っています。



- [49](#) コーポレート・ガバナンス
- [51](#) 財務ハイライト
- [52](#) 非財務ハイライト
- [53](#) グループ会社の概要
- [54](#) 会社情報 / 編集方針

コーポレート・ガバナンス

投資分野では「ESG」のくくりがありますが、当社はE（環境）とS（社会）は同列であり、G（ガバナンス：企業統治）はEとSの活動を遂行する上での基盤であると捉えています。当社は全従業員が社会との共存共栄、持続可能な成長を目指して一体となった活動に取り組むため、より強固なガバナンス体制の構築を進めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能を充実させるための各種施策に取り組んでいます。

また、「内部統制システム基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社にふさわしい内部統制の構築を目指しています。

企業統治の体制

(1) 取締役会他

取締役会は8名の取締役、2名の社外取締役および4名の取締役監査等委員で構成されています。意思決定機関である取締役会および常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定をしています。また、取締役および各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に開催され、事業運営の効果的な展開を推進しています。

(2) 監査等委員会

当社は会社法に基づき監査等委員会を設置しています。監査等委員会は、4名の取締役監査等委員で構成されており、そのうち3名が社外取締役です。

(3) 指名報酬委員会

当社は、取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会（以下、本委員会という）を設置しています。

本委員会は社内取締役1名、社外取締役2名の計3名で構成されています。

2026年1月、4月に開催され、取締役候補者をはじめとした次期役員体制の答申案、取締役の業績連動部分の報酬も含めた個別の報酬額の答申案などについて策定し、取締役会に上申しました。

● 取締役

役 職	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	加藤 大輔	
代表取締役社長	栗原 進	技術戦略推進室担当
常務取締役	梶原 久	髙宮事業所長、塗料事業部長、 関連会社（塗料事業三販社）担当
常務取締役	川口 浩俊	コーティング事業部長、関連会社担当（海外）担当、 株式会社中京ペイントサービス社長、 藤倉化成塗料（天津）董事長、藤倉化成（佛山）塗料董事長、 上海藤倉化成塗料董事長、 FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO.,LTD取締役
取締役	土谷 豊弘	管理本部長、監査室担当、 サステナビリティ推進部担当、関連会社（国内）担当
取締役	石井 貴宏	電子材料事業部長、メディカル材料部担当、 関連会社（合成樹脂事業）担当
取締役	須藤 和弘	佐野事業所長、環境安全部担当、輸出管理室担当
取締役	石本 貴幸	髙宮事業所副所長、化成品事業部長、 品質保証部担当、技術戦略推進室長
取締役（常勤監査等委員）	渡邊 博明	

● 社外取締役



（左から）
宮川 浩（監査等委員）
 宮川公認会計士税理士事務所長、
 公認会計士、税理士
妹尾 智子（監査等委員）
 仰星コンサルティング株式会社ディレクター、
 公認会計士
長浜 洋一
 藤倉コンボジット株式会社 社外取締役
迎田 由紀（監査等委員）
 LTE法律事務所 弁護士
川井 克之
 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社社外監査役、
 公認会計士川井克之事務所長 公認会計士、
 株式会社日本エー・エム・シー監査役

コーポレート・ガバナンス

2025年度の取り組み

(1)取締役会議題の見直し

社外取締役からの提言を受けて、取締役会における議題構成および報告内容の見直しを行いました。今後も、取締役会における議論の質を高め、より実効性の高い取締役会運営を実現するため、継続的な改善に努めてまいります。

(2)政策保有株式の縮減

政策保有株式について、その保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見あっているかなど、事業環境の変化なども踏まえ見直しを行っています。継続して保有する必要がないと判断した株式については売却を進めるなど、政策保有株式の縮減に努めています。

(3)役員トレーニングプログラムの導入

取締役会実効性評価アンケートにて要望があったことを受け、取締役に求められる知識・能力の習得および継続的なアップデートの機会を提供するため、役員向けトレーニングプログラムを導入しました。本プログラムの配信コンテンツは、取締役としての職責や実務に即した内容となっています。

●取締役会のスキルマトリックス

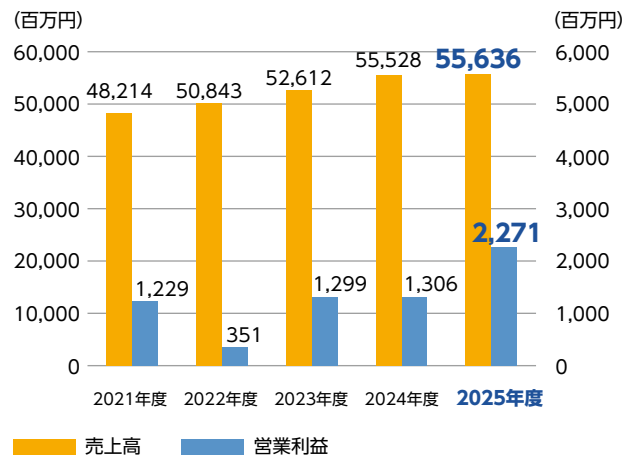
氏 名	企業経営	事業戦略	技術・製造	グローバル リーダーシップ	財務・会計	法務・ コンプライアンス	他業種知見	ESG・ 社会貢献
加藤 大輔	○	○		○				
栗原 進	○	○				○		
梶原 久	○	○		○				
川口 浩俊	○	○		○				
土谷 豊弘				○	○	○		
石井 貴宏		○		○				○
須藤 和弘		○	○					○
石本 貴幸		○	○					○
長浜 洋一	○	○			○			
川井 克之					○	○	○	
渡邊 博明			○			○		○
妹尾 智子					○		○	○
宮川 浩					○		○	
迎田 由紀						○	○	○

●各スキル項目の採用理由

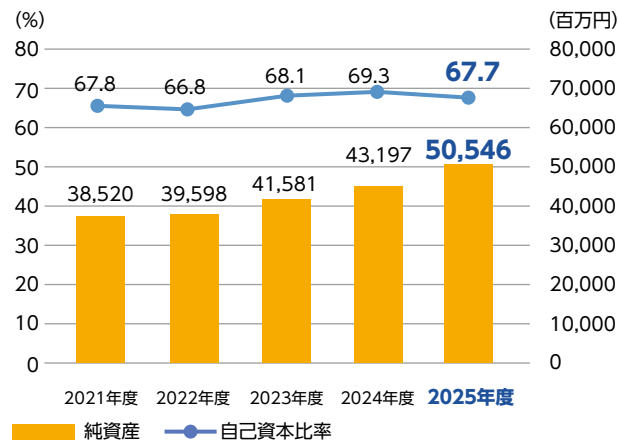
企業経営・事業戦略	企業におけるマネジメント経験・経営実績が必要であるため。 また、当社の企業価値向上のため成長戦略策定のスキル・知見が必要であるため。
技術・製造	新技術開発により培ってきた豊富な技術知見や 人や環境にやさしい製品づくりに関するスキル・知見が必要であるため。
グローバルリーダーシップ	当社のグローバル展開の成果を最大化するために、海外子会社での代表者や それに準じる経験があり、海外での事業マネジメントのスキル・知見が必要であるため。
財務・会計	当社資本の効率的な運用による企業価値最大化のために、強固な財務基盤構築、 成長投資の推進と株主還元強化の実現する確かな財務・資本戦略策定に関するスキル・知見が必要であるため。
法務・コンプライアンス	当社がグループ全体での経営監督の実効性向上のためにも、法務的知見 およびリスク管理分野でのスキル・知見を持つことが必要であるため。
他業種知見	他業種知見者の意見を聞き、企業や組織の枠を超えた知見を得ることが多様性の観点からも必要であるため。
ESG・社会貢献	この分野でさらなるスキル・知見の向上が必要であるため。

財務ハイライト(連結)

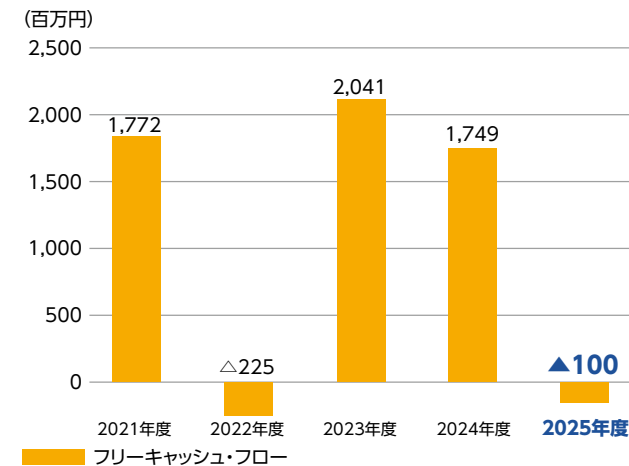
売上高・営業利益



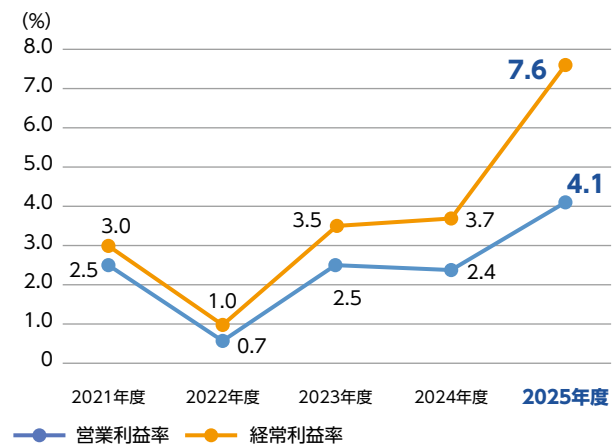
自己資本比率・純資産



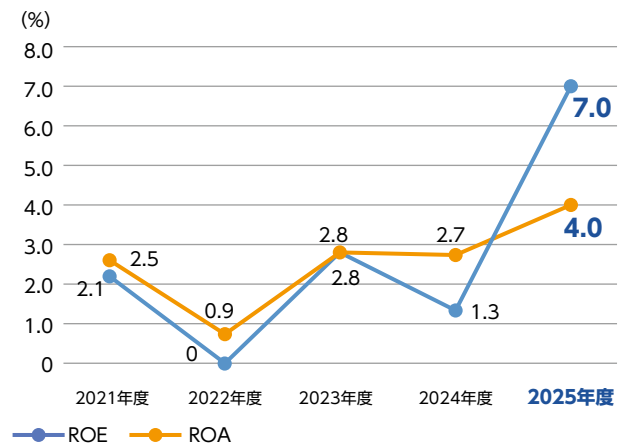
フリーキャッシュ・フロー



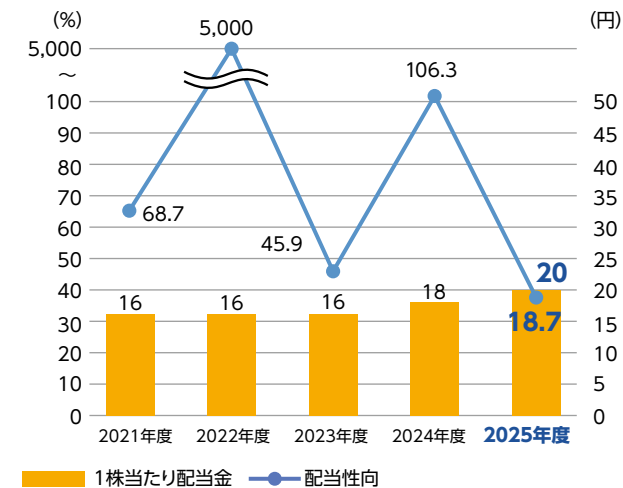
営業利益率・経常利益率



自己資本当期純利益率(ROE)・総資産経常利益率(ROA)

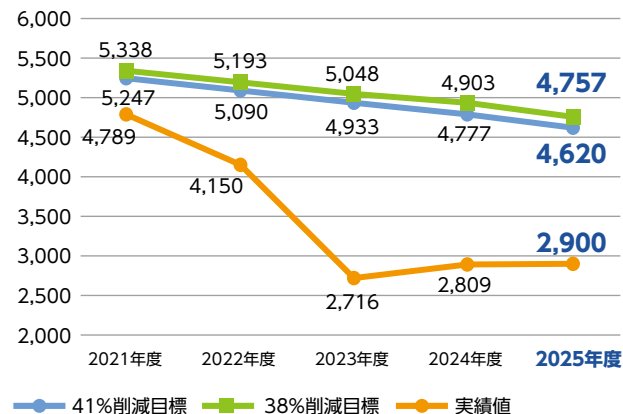


配当性向・1株当たり配当金



非財務ハイライト(単体)

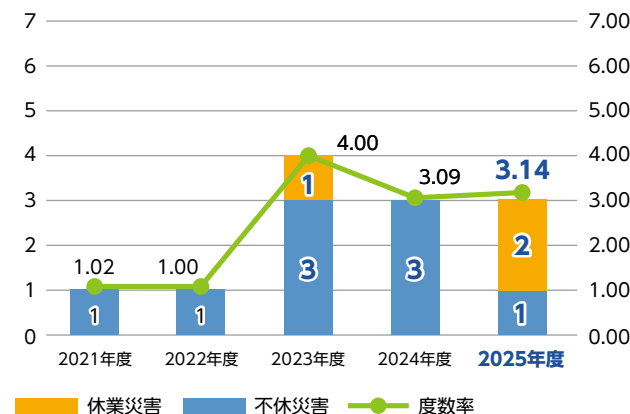
CO₂排出量と原単位の推移

CO₂排出量 (t-CO₂)


労働災害件数と度数率

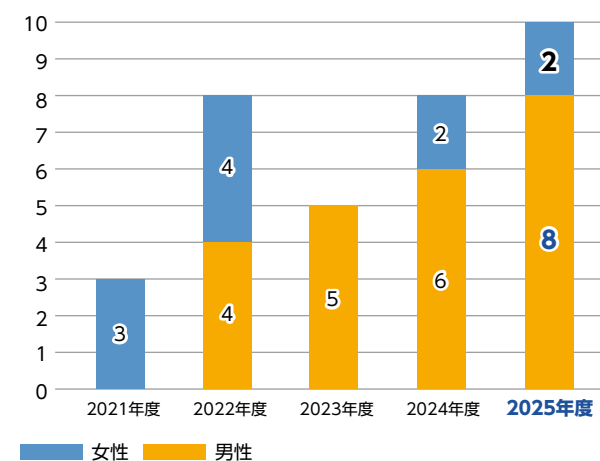
労働災害件数(件)

度数率(%)



育児休業取得者数

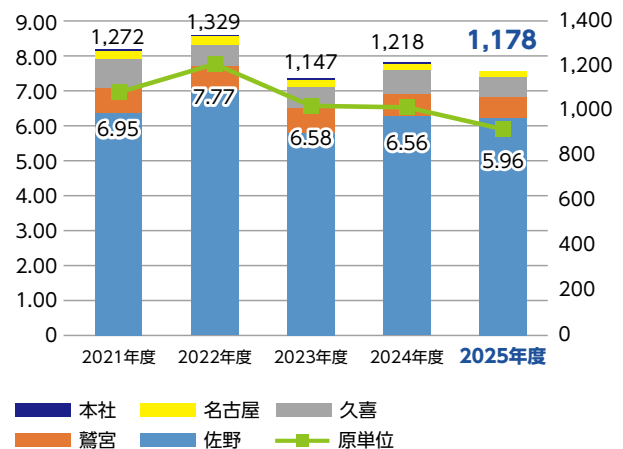
育児休業取得者数(人)



廃棄物排出量と原単位の推移

原単位 (t/億円)

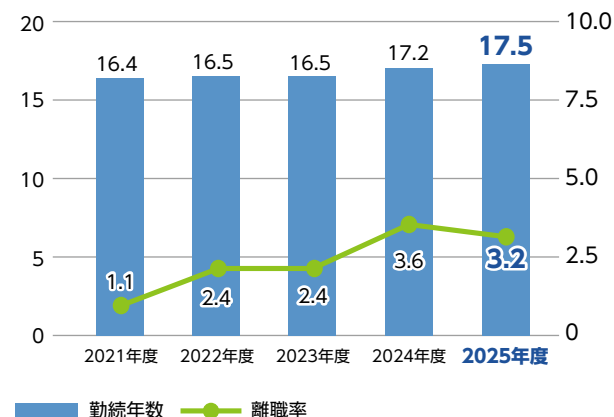
排出量 (t)



社員平均勤続年数と離職率

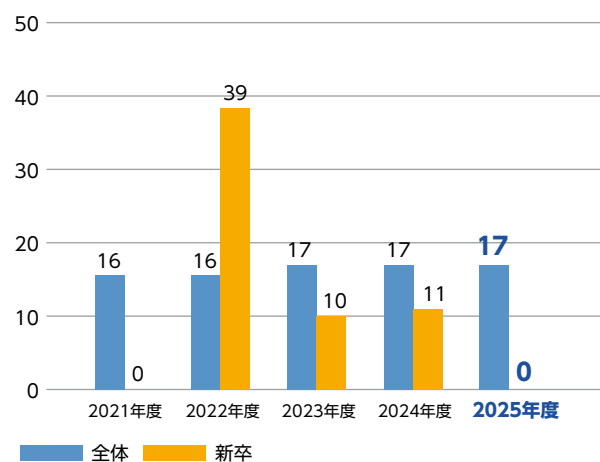
勤続年数(年)

離職率(%)



女性従業員比率と新卒女性従業員比率

女性従業員比率・新卒女性従業員比率(%)



グループ会社の概要

■ グループ会社ネットワーク



■ 藤倉化成株式会社

① 本社事務所

東京都港区
芝公園2-6-15
黒龍芝公園ビル
【主な業務】
経営管理、営業



② 佐野事業所

栃木県佐野市栄町12-1
【主な業務】
プラスチック用コーティング材・
建築用塗料・導電性塗料・
化成品の製造、配送管理



③ 鷺宮事業所 開発研究所

埼玉県久喜市桜田5-13-1
【主な業務】
技術・製品の開発



④ 名古屋事業所

愛知県東海市名和町三番割中3
【主な業務】
プラスチック用
コーティング材の調色・
営業、配送管理



⑤ 久喜物流センター

埼玉県久喜市高柳1205
【主な業務】
プラスチック用
コーティング材の調色、
配送管理



■ 国内グループ会社

⑥ フジケミ東京株式会社

東京都中央区日本橋堀留町1-2-10
日本橋堀留町ファースト5階
【主な業務】
建築用塗料の販売・施工管理



⑦ フジケミ近畿株式会社

大阪府大阪市北区天満1-3-21
ニチレイ天満ビル1階
【主な業務】
建築用塗料の製造・販売・施工管理、
プラスチック用コーティング材の
製造・販売、導電性塗料・化成品の販売



⑧ フジケミカル株式会社

福岡県福岡市中央区荒津2-3-10
【主な業務】
建築用塗料の製造・販売・施工管理



⑨ 藤光樹脂株式会社

東京都港区芝5-31-17
PMO田町10階
【主な業務】
合成樹脂の原材料販売、
加工品の販売



■ 海外グループ会社

⑩ レッドスポット

Red Spot Paint & Varnish Co., Inc.
1107 East Louisiana St., Evansville,
Indiana 47711 U.S.A.
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の
開発・製造・販売



⑪ フジケム ソネボーン

Fujichem Sonneborn Ltd.
Jaxa Industrial Finishes91-95
Peregrine Road, Hainault,
Ilford Essex, IG6 3XH England
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の
開発・製造・販売



⑫ 上海藤倉化成塗料有限公司

Shanghai Fujikura Kasei Coating Co., Ltd.
No.177 Yingong Road, Fengxian district,
Shanghai 201417, China
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑬ 上海藤倉化成塗料有限公司 天津分公司

Shanghai Fujikura Kasei Coating Co.,Ltd. Tianjin Branch
Rm. Part of 1602, 16F, Master Work Tower,
Nanma Road and No.2 Nankai Road,
Nankai District, Tianjin, China, 300100
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の販売

⑭ 上海藤倉化成塗料有限公司 佛山分公司

Shanghai Fujikura Kasei Coating Co.,Ltd. Foshan Branch
Room No. 808-1, Poly Business Center,
No.3, Guotai South Road, Dehe Community,
Daliang Street, Shunde District, Foshan
City, Guangdong Province, China, 528300
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の販売

⑮ フジクラカセイタイランド

Fujikura Kasei (Thailand) Co., Ltd.
88/69 Asia Industrial Estate
Suvarnabhumi(AIES) Moo 4, Khlongsuan,
Bangbo, Samutprakarn 10560 Thailand
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売、
建築用塗料・導電性塗料の販売



⑯ フジクラカセイインドネシア

PT. Fujikura Kasei Indonesia
Kawasan Industri Jatake, Jl. Industri 3,
Blok AC No. 6B,Bunder, Cikupa,
Tangerang, Banten, Indonesia 15710
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑰ フジクラカセイベトナム

Fujikura Kasei Vietnam Co., Ltd.
Plot 13.1, road 10,
Cam Dien-Luong Dien Industrial Park,
Cam Giang Ward,
Hai Phong City, Vietnam
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑱ フジクラカセイマレーシア

Fujikura Kasei Malaysia Sdn Bhd
No.2, Jalan Palam 34/18A,
Taman Perindustrian Pak Chun,
40470 Shah Alam,
Selangor Darul Ehsan, Malaysia.
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑲ フジクラカセイコーティング・インディア

Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.
PLOT NO. 201-202, 225-226, SECTOR-9,
PHASE-3,IMT-BAWAL, 123501, Haryana,
India
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



会社情報

会社概要

■設立

1938年9月22日(藤倉化成株式会社)

■グループ従業員数(2026年3月31日現在)

1,198名(うち藤倉化成427名)

■資本関連情報(2026年3月31日現在)

- ・資本金／5,352百万円
- ・発行済株式数／30,850,000株
- ・株主数／5,342名(単元未満除く)
- ・主な株主／株式会社フジクラ

■連結財政情報(2026年3月期)

- ・総資産／71,449百万円
- ・純資産／50,546百万円
- ・自己資本比率／67.7%
- ・1株当たり純資産／1,666円

■連結研究開発関連情報(2026年3月期)

- ・研究開発費／2,820百万円
- ・対売上高比率／5.07%

当社サステナビリティサイトのご案内

- ☑ 最新の情報は
当社サステナビリティサイトをご覧ください。



編集方針

編集方針(サステナビリティレポート発行にあたって)／

本サステナビリティレポートは、国内外で事業を行う藤倉化成グループ(連結ベース)を対象として業績や中長期の価値創造に向けた経営方針、事業戦略など、財務情報と非財務情報を総合的にステークホルダーの皆様にご報告するものです。

対象範囲／当社および当社グループの事業活動を対象としています。

対象期間／主に2025年4月1日～2026年3月31日

※一部、継続的な取り組み、特記事項等については、対象期間外の活動を含んでいます。

参考ガイドライン／本誌は以下のガイドラインを参考にサステナビリティの取り組みを報告しています。

- ・ISO26000(国際標準化機構)「社会的責任に関する手引き」
- ・国連グローバル・コンパクト
- ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・SASBスタンダード
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」

免責事項

本報告書には、藤倉化成の過去および現在の事実に加え、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述時点で入手した情報に基づく仮定や判断に基づいており、諸条件の変化により、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なる可能性があります。読者の皆様には、以上をご理解いただきますようお願い申し上げます。

公開方法

藤倉化成では、デジタル化の進展と環境保護の観点から、2025年度から本報告書の公開をウェブサイト限定としています。

発行

藤倉化成株式会社 サステナビリティ推進部